

# 平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 鳥取県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

鳥取市	2
米子市	3
倉吉市	4
境港市	5
岩美町	6
若桜町	7
智頭町	8
八頭町	9
三朝町	10
湯梨浜町	11
琴浦町	12
北栄町	13
日吉津村	14
大山町	15
南部町	16
伯耆町	17
日南町	18
日野町	19
江府町	20



平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	148,271人 149,584人 -0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
					25.3.31	149,773人	148,630人	区 分	22年国調	17年国調	31	2029				
					24.3.31	148,866人	148,866人	第1次	2,804 4.2	3,621 4.9	鳥取県	米子市	地方交付税種地	1-4		
					増減率	0.6%	-0.2%	第2次	13,892 21.0	15,781 21.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	49,548 74.8	52,584 71.6	歳入総額		57,821,963	57,291,593		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		56,785,187	56,403,779		
地方税	17,977,064	31.1	17,977,064	61.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の指定状況		歳入歳出差引		1,036,776	887,814		
地方譲与税	407,913	0.7	407,913	1.4	普 通 税	17,915,908	99.7	818,390	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		78,365	44,997		
利子割交付金	54,690	0.1	54,690	0.2	法 定 普 通 税	17,915,908	99.7	818,390	旧工特		×	実質収支		958,411	842,817	
配当割交付金	30,482	0.1	30,482	0.1	市 町 村 民 税	8,378,901	46.6	284,589	低開発	×		単年度収支		115,594	-198,323	
株式等譲渡所得割交付金	6,366	0.0	6,366	0.0	個 人 均 等 割	238,352	1.3	-	旧産炭		×	積立金		200,525	205,776	
地方消費税交付金	1,510,170	2.6	1,510,170	5.1	所 得 割	6,400,976	35.6	-	山振	×		繰上償還金		188	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,333	0.0	9,333	0.0	法 人 均 等 割	541,184	3.0	89,807	過疎		×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,198,389	6.7	194,782	首都	×		実質単年度収支		316,307	7,453	
自動車取得税交付金	98,112	0.2	98,112	0.3	固 定 資 産 税	8,140,757	45.3	533,801	近畿		×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	8,092,686	45.0	533,801	中	×		一 般 職 員	709	2,333,319	3,291	
地方特例交付金	70,057	0.1	70,057	0.2	軽自動車税	314,717	1.8	-	財政健全化等		×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	10,119,331	17.5	9,157,519	31.1	市町村たばこ税	1,081,533	6.0	-	指数表選定	×		うち技能労務員	10	33,000	3,300	
普通交付税	9,157,519	15.8	9,157,519	31.1	鉱産税	-	-	-	財源超過		×	教育公務員	7	25,648	3,664	
特別交付税	961,788	1.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-		×		臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			×	合 計	716	2,358,967	3,295	
(一般財源計)	30,283,518	52.4	29,321,706	99.7	目 的 税	61,156	0.3	-		×		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日
交通安全対策特別交付金	24,938	0.0	24,938	0.1	法 定 目 的 税	61,156	0.3	-			×	議員公務災害	×	し尿処理	1	25.04.01
分担金・負担金	809,767	1.4	-	-	入湯税	61,156	0.3	-		×		非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	25.04.01
使用料	742,613	1.3	-	-	事業所税	-	-	-			×	退職手当	×	火葬場	1	25.04.01
手数料	793,019	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-		×		事務機共同	×	常備消防	1	19.04.01
国庫支出金	8,114,528	14.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			×	税務事務	×	小学校	×	19.04.01
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	54,929	0.1	54,929	0.2	法定外目的税	-	-	-		×		老人福祉	×	中学校	×	19.04.01
都道府県支出金	4,257,635	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-			×	伝染病	×	その他	×	
財産収入	151,712	0.3	1,571	0.0	合 計	17,977,064	100.0	818,390				区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
寄附入金	92,073	0.2	-	-								基準財政収入額	14,772,602	15,104,086		
繰越金	67,628	0.1	-	-								基準財政需要額	23,203,860	23,170,242		
繰上収入	887,814	1.5	-	-								標準税収入額等	19,128,774	19,540,299		
諸地方債	5,952,205	10.3	3,150	0.0								標準財政規模	30,991,977	30,717,866		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								財政力指数	0.65	0.66		
うち臨時財政対策債	2,705,684	4.7	-	-								実質収支比率(%)	3.1	2.7		
歳入合計	57,821,963	100.0	29,406,294	100.0								公債費負担比率(%)	21.3	23.4		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			標準財政収入額等	19,128,774	19,540,299	
人件費	7,143,109	12.6	6,074,968	5,788,028	18.0	議 会 費	379,834	0.7	-	379,772			標準財政規模	30,991,977	30,717,866	
うち職員給	4,273,445	7.5	3,726,715	-	-	総 務 費	4,747,259	8.4	139,482	3,654,525			財政力指数	0.65	0.66	
扶助費	12,832,056	22.6	3,445,415	3,416,511	10.6	民 生 費	20,320,115	35.8	148,747	9,270,565			実質収支比率(%)	3.1	2.7	
公債費	7,753,500	13.7	7,299,732	7,299,544	22.7	衛 生 費	4,562,192	8.0	233,270	3,310,338			公債費負担比率(%)	21.3	23.4	
元金	6,818,831	12.0	6,412,704	6,412,516	20.0	労 働 費	449,855	0.8	-	51,983			健全化判断比率	-	-	
元利子	926,709	1.6	879,068	879,068	2.7	農 林 水 産 業 費	1,071,973	1.9	212,665	809,270			連結実質赤字比率(%)	1.69	2.34	
一時借入金	7,960	0.0	7,960	7,960	0.0	商 工 費	5,760,670	10.1	149,705	654,553			実質公債費比率(%)	19.8	20.8	
(義務的経費計)	27,728,665	48.8	16,820,115	16,504,083	51.4	土 木 費	4,964,422	8.7	1,463,470	3,479,434			将来負担比率(%)	161.7	179.0	
物件費	6,242,078	11.0	4,288,591	3,748,800	11.7	消 防 費	1,765,452	3.1	34,926	1,719,479			積立金	1,376,813	1,176,288	
維持補修費	444,073	0.8	358,434	347,257	1.1	教 育 費	4,709,677	8.3	2,078,434	2,548,474			現在高	121,390	69,462	
補助費等	4,901,975	8.6	4,379,351	3,143,600	9.8	災 害 復 旧 費	299,978	0.5	-	9,021			特定目的	2,632,625	2,565,510	
うち一部事務組合負担金	2,813,169	5.0	2,812,404	2,732,913	8.5	公 債 費	7,753,760	13.7	-	7,299,992			地方債現在高	63,393,914	64,623,161	
繰出金	7,079,547	12.5	6,400,106	6,050,334	18.8	諸 支 出 費	-	-	-	-			(債務負担行為額)	1,083,200	88,296	
積立金	370,924	0.7	200,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-			物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	5,257,248	9.3	58,312	-	-	歳 出 合 計	56,785,187	100.0	4,460,699	33,187,396			保証・補償	3,021,253	2,605,981	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-								その他	-	-	
投資的経費	4,760,677	8.4	682,487	29,794,074千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	7,207,588			-202,580			収益事業収入	-	-	
うち人件費	55,945	0.1	55,535	29,794,074千円		合 計	7,207,588			-293,049			土地開発基金現在高	1,608,094	1,608,094	
普通建設事業費	4,460,699	7.9	673,466	29,794,074千円		下 水 道	2,430,348			21,864			徴収率(%)	98.7	94.4	
うち補助	2,412,233	4.2	51,128	29,794,074千円		上 水 道	128,041			36,014			現・計	98.9	96.1	
うち単独	1,961,090	3.5	620,989	29,794,074千円		宅 地 造 成	100,000			84			市町村民税	98.9	95.6	
災害復旧事業費	299,978	0.5	9,021	29,794,074千円		駐 車 場 整 備	87,358			被保険者 1人当り			純固定資産税	98.0	91.4	
失業対策事業費	-	-	-	29,794,074千円		国民健康保険	1,129,935			84						
歳出合計	56,785,187	100.0	33,187,396	29,794,074千円		そ の 他	3,331,906			284						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	35,259人 36,459人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 度	28.82 km <sup>2</sup> 1,223人	25.3.31	36,152人	35,710人	区 分	22年国調	17年国調	31	2045								
					24.3.31	35,853人	35,853人	第1次	700 4.3	811 4.6	鳥取県	境港市	地方交付税種地	1-2						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,363 26.9	4,858 27.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額		14,881,582	15,132,970						
地 方 税	3,756,153	25.2	3,755,956	48.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳 出 総 額	14,570,901	14,638,158						
地方譲与税	130,799	0.9	130,799	1.7	普 通 税	3,755,956	100.0	177,677	旧 新 産 業	×		歳入歳出差引	310,681	494,812						
利子割交付金	11,364	0.1	11,364	0.1	法 定 普 通 税	3,755,956	100.0	177,677	旧 工 特 産	×		翌年度に繰越すべき財源	153,872	61,188						
配当割交付金	6,328	0.0	6,328	0.1	市 町 村 民 税	1,798,120	47.9	72,248	低 開 発	×		実 質 収 支	156,809	433,624						
株式等譲渡所得割交付金	1,318	0.0	1,318	0.0	個 人 均 等 割	51,349	1.4	-	旧 産 炭	×		単 年 度 収 支	-276,815	33,816						
地方消費税交付金	342,357	2.3	342,357	4.4	所 得 割	1,304,705	34.7	-	山 振	×		積 立 金	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	115,348	3.1	19,140	過 疎	×		繰 上 償 還 金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	326,718	8.7	53,108	首 都	×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-						
自動車取得税交付金	25,894	0.2	25,894	0.3	固 定 資 産 税	1,650,534	43.9	105,429	近 畿	×		実 質 単 年 度 収 支	-276,815	33,816						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,602,824	42.7	105,429	中 部	×		区 分								
地方特例交付金	14,534	0.1	14,534	0.2	軽自動車税	78,753	2.1	-	財 政 健 全 化 等	×		一 般 職 員	221	721,344	3,264					
地方交付税	3,925,525	26.4	3,301,984	42.8	市町村たばこ税	228,549	6.1	-	指 数 表 選 定	×		うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	3,301,984	22.2	3,301,984	42.8	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過	×		うち技能労務員	22	77,594	3,527					
特別交付税	623,534	4.2	-	-	目的税	197	0.0	-				教育公務員	-	-	-					
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	法定目的税	197	0.0	-				臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	8,214,272	55.2	7,590,534	98.5	入湯税	-	-	-				員 数 等 合 計	221	721,344	3,264					
交通安全対策特別交付金	4,684	0.0	4,684	0.1	事業所税	-	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
分担金・負担金	126,754	0.9	-	-	都市計画税	197	0.0	-				特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )					
使用料	365,038	2.5	6,513	0.1	水利地益税等	-	-	-				議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	7,560	
手数料	121,628	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	15.04.01	6,639	
国庫支出金	2,000,761	13.4	-	-	旧法による税	-	-	-				退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,949	
国庫提供交付金	94,111	0.6	94,111	1.2	合 計	3,756,153	100.0	177,677				事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.04.01	4,878	
都道府県支出金	977,282	6.6	-	-								税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	4,140	
財産収入	20,856	0.1	8,413	0.1								老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	17.04.01	3,852	
寄附金	31,265	0.2	-	-								伝 染 病	×	そ の 他						
繰越金	76,639	0.5	-	-																
繰上収入	494,812	3.3	-	-																
地方債	1,268,880	8.5	4,464	0.1																
うち減収補填債(特例分)	1,084,600	7.3	-	-																
うち臨時財政対策債	607,400	4.1	-	-																
歳入合計	14,881,582	100.0	7,708,719	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %)		区 分				区 分				区 分				平 成 24年 度 ( 千 円 )		平 成 23年 度 ( 千 円 )				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A)	構 成 比	( A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 ( A)	構 成 比	( A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 ( A)	構 成 比	( A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A) の 充 当 一 般 財 源 等
人件費	2,153,682	14.8	1,950,215	1,897,003	22.8	議 会 費	185,899	1.3	-	185,839	議 会 費	185,899	1.3	-	185,839	議 会 費	185,899	1.3	-	185,839
うち職員給	1,302,976	8.9	1,136,504	-	-	総 務 費	1,444,970	9.9	299,872	1,281,198	総 務 費	1,444,970	9.9	299,872	1,281,198	総 務 費	1,444,970	9.9	299,872	1,281,198
扶助費	3,000,620	20.6	923,345	922,997	11.1	民 生 費	5,009,194	34.4	107,293	2,549,503	民 生 費	5,009,194	34.4	107,293	2,549,503	民 生 費	5,009,194	34.4	107,293	2,549,503
公債費	1,615,628	11.1	1,517,603	1,517,603	18.2	衛 生 費	1,146,484	7.9	93,085	947,956	衛 生 費	1,146,484	7.9	93,085	947,956	衛 生 費	1,146,484	7.9	93,085	947,956
元金	1,439,901	9.9	1,343,149	1,343,149	16.2	労 働 費	61,377	0.4	-	596	労 働 費	61,377	0.4	-	596	労 働 費	61,377	0.4	-	596
元利	172,192	1.2	170,919	170,919	2.1	農 林 水 産 業 費	192,438	1.3	30,225	105,361	農 林 水 産 業 費	192,438	1.3	30,225	105,361	農 林 水 産 業 費	192,438	1.3	30,225	105,361
一時借入金	3,535	0.0	3,535	3,535	0.0	商 工 費	1,379,038	9.5	4,825	147,867	商 工 費	1,379,038	9.5	4,825	147,867	商 工 費	1,379,038	9.5	4,825	147,867
(義務的経費計)	6,769,930	46.5	4,391,163	4,337,603	52.2	土 木 費	1,586,771	10.9	332,336	1,359,726	土 木 費	1,586,771	10.9	332,336	1,359,726	土 木 費	1,586,771	10.9	332,336	1,359,726
物件費	1,516,311	10.4	1,040,380	913,049	11.0	消 防 費	475,308	3.3	2,992	462,092	消 防 費	475,308	3.3	2,992	462,092	消 防 費	475,308	3.3	2,992	462,092
維持補修費	88,459	0.6	61,854	49,341	0.6	教 育 費	1,473,746	10.1	758,249	798,380	教 育 費	1,473,746	10.1	758,249	798,380	教 育 費	1,473,746	10.1	758,249	798,380
補助費等	1,240,118	8.5	1,150,017	875,156	10.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	732,893	5.0	732,555	690,781	8.3	公 債 費	1,615,676	11.1	-	1,517,651	公 債 費	1,615,676	11.1	-	1,517,651	公 債 費	1,615,676	11.1	-	1,517,651
繰出金	2,080,648	14.3	1,909,739	1,558,253	18.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
積立金	74,962	0.5	70,120	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,171,596	8.0	600	-	-	歳 出 合 計	14,570,901	100.0	1,628,877	9,356,169	歳 出 合 計	14,570,901	100.0	1,628,877	9,356,169	歳 出 合 計	14,570,901	100.0	1,628,877	9,356,169
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-															
投資的経費	1,628,877	11.2	732,296	7,733,402千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,080,648	14.3	897,004	1,183,644	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,080,648	14.3	897,004	1,183,644	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,080,648	14.3	897,004	1,183,644
うち人件費	13,076	0.1	13,076	-	-	合 計	2,080,648	14.3	897,004	1,183,644	合 計	2,080,648	14.3	897,004	1,183,644	合 計	2,080,648	14.3	897,004	1,183,644
普通建設事業費	1,628,877	11.2	732,296	7,733,402千円		下 水 道	897,004	6.8	11,985	885,019	下 水 道	897,004	6.8	11,985	885,019	下 水 道	897,004	6.8	11,985	885,019
うち補助	834,468	5.7	77,778	93.0%	100.3%	市 場	11,985	0.1	-	-	市 場	11,985	0.1	-	-	市 場	11,985	0.1	-	-
うち単独	792,254	5.4	654,518	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-	-	-	-	上 水 道	-	-	-	-	上 水 道	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	243,870	1.9	-	-	国 民 健 康 保 険	243,870	1.9	-	-	国 民 健 康 保 険	243,870	1.9	-	-
歳出合計	14,570,901	100.0	9,356,169	9,666,850千円		そ の 他	927,789	6.4	-	-	そ の 他	927,789	6.4	-	-	そ の 他	927,789	6.4	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,362人 13,270人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					25.3.31	12,540人	12,459人	区 分	22年国調	17年国調	31	3025				
					24.3.31	12,679人	12,679人	第1次	709 12.7	903 13.9	鳥取県	岩美町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	122.38 101人 km <sup>2</sup>	-1.1%	第2次	1,666 29.8	2,019 31.1	区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	3,209 57.5	3,522 54.3	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
地方税	1,010,871	15.4	1,010,871	27.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額	6,582,498	6,151,096			
地方譲与税	47,888	0.7	47,888	1.3	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額	6,469,297	6,032,153			
利子割交付金	3,247	0.0	3,247	0.1	普 通 税	1,008,888	99.8	3,473	旧工特	×	歳入歳出差引	113,201	118,943			
配当割交付金	1,806	0.0	1,806	0.0	法 定 普 通 税	1,008,888	99.8	3,473	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	13,265	38,022			
株式等譲渡所得割交付金	375	0.0	375	0.0	市 町 村 民 税	415,054	41.1	3,473	旧産炭	×	実質収支	99,936	80,921			
地方消費税交付金	97,587	1.5	97,587	2.7	個 人 均 等 割	17,532	1.7	-	山振	×	単年度収支	19,015	-41,706			
ゴルフ場利用税交付金	356	0.0	356	0.0	所 得 割	355,878	35.2	-	過疎	×	積立金	40,235	57,917			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	20,371	2.0	-	首都	×	繰上償還金	1,369	-			
自動車取得税交付金	11,556	0.2	11,556	0.3	法 人 税 割	21,273	2.1	3,473	近畿	×	積立金取崩し額	72,151	30,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	494,218	48.9	-	中 部	×	実質単年度収支	-11,532	-13,789			
地方特例交付金	4,105	0.1	4,105	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	492,949	48.8	-	財政健全化等	×	区 分					
地方交付税	2,907,359	44.2	2,487,462	67.8	軽自動車税	32,180	3.2	-	指数表選定	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
普通交付税	2,487,462	37.8	2,487,462	67.8	市町村たばこ税	67,436	6.7	-	財源超過	×	一般職員	132	387,024	2,932		
特別交付税	419,894	6.4	-	-	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	8	25,960	3,245		
(一般財源計)	4,085,150	62.1	3,665,253	99.8	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,260	0.0	1,260	0.0	目的税	1,983	0.2	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	11,585	0.2	-	-	法定目的税	1,983	0.2	-	伝染病	×	合 計	132	387,024	2,932		
使用料	119,426	1.8	-	-	入湯税	1,983	0.2	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	20,717	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,550	
国庫支出金	536,333	8.1	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,750	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	15.04.01	6,240	
都道府県支出金	618,097	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	10.04.01	3,330	
財産収入	50,820	0.8	4,079	0.1	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	10.04.01	2,480	
寄附金	15,649	0.2	-	-	合 計	1,010,871	100.0	3,473	老人福祉	×	中学校	議会議員	10	10.04.01	2,270	
繰入金	260,633	4.0	-	-							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
繰越金	77,943	1.2	-	-	経常経費充当一般財源等	3,612,636千円	92.6%	98.4%				基準財政収入額	922,212	957,053		
諸収入	138,685	2.1	309	0.0	経常収支比率	92.6%	98.4%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				基準財政需要額	3,409,674	3,415,118		
地方債	646,200	9.8	-	-	歳入一般財源等	4,582,341千円							標準税収入額等	1,174,570	1,213,662	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										標準財政規模	3,899,206	3,912,421
うち臨時財政対策債	230,000	3.5	-	-										財政力指数	0.27	0.28
歳入合計	6,582,498	100.0	3,670,901	100.0										実質収支比率(%)	2.6	2.1
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				公債費負担比率(%)	17.2	15.0
人件費	1,153,315	17.8	1,047,222	1,010,374	25.9	議会費	63,840	1.0	-	63,840	健全化 判断 断 比 率	実質赤字比率(%)	-	-	-	-
うち職員給	682,199	10.5	602,574	-	-	総務費	1,081,390	16.7	97,027	879,817	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
扶助費	727,175	11.2	227,224	225,235	5.8	民生費	1,712,563	26.5	12,838	1,008,994	実質公債費比率(%)	14.1	13.5	-	-	-
公債費	823,946	12.7	786,031	786,031	20.1	衛生費	776,659	12.0	5,759	608,444	将来負担比率(%)	64.9	63.9	-	-	-
元金	713,262	11.0	682,452	682,452	17.5	労働費	-	-	-	-	積立金	892,402	883,318	-	-	-
元利子	110,684	1.7	103,579	103,579	2.7	農林水産業費	342,079	5.3	48,632	185,573	現在高	105,756	197,361	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	200,603	3.1	4,023	84,388	地方債現在高	7,067,767	7,134,829	-	-	-
(義務的経費計)	2,704,436	41.8	2,060,477	2,021,640	51.8	土木費	523,372	8.1	146,506	274,434	（債務負担行為額）	物件等購入	-	-	-	-
物件費	919,565	14.2	576,959	373,464	9.6	消防費	220,267	3.4	9,448	193,015	（支出予定額）	保証・補償	-	-	-	-
維持補修費	21,508	0.3	18,699	18,699	0.5	教育費	723,052	11.2	345,908	384,604	その他	155,457	179,602	-	-	-
補助費等	989,960	15.3	785,750	573,566	14.7	災害復旧費	1,526	0.0	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	231,472	3.6	231,472	225,529	5.8	公債費	823,946	12.7	-	786,031	土地開発基金現在高	130,671	130,410	-	-	-
繰出金	694,079	10.7	555,054	549,407	14.1	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	97.6	90.1	97.2	89.8	
積立金	276,943	4.3	196,952	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	97.7	91.7	97.4	90.9	
投資・出資金・貸付金	191,139	3.0	93,583	75,860	1.9	歳出合計	6,469,297	100.0	670,141	4,469,140	市町村民税	97.1	87.4	96.6	87.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,612,636千円							純固定資産税	-	-
投資的経費	671,667	10.4	181,666	181,666	5.1	公営事業等への繰出	367,148	5.5	367,148	367,148	合 計	97.6	90.1	97.2	89.8	
うち人件費	5,710	0.1	5,710	-	-	合 計	1,175,076	18.2	1,175,076	1,175,076	国 庫 支 出 金	104	-	-	-	-
普通建設事業費	670,141	10.4	181,666	181,666	5.1	国民健康保険	78,408	0.7	78,408	78,408	保険給付費	288	-	-	-	-
うち補助	443,914	6.9	35,548	35,548	0.5	その他	381,912	5.8	381,912	381,912	再差引収支	55,652	-	-	-	-
うち単独	226,227	3.5	146,118	146,118	0.5	下水道	233,759	3.6	233,759	233,759	加入世帯数(世帯)	1,942	-	-	-	-
災害復旧事業費	1,526	0.0	-	-	-	上水道	113,849	1.6	113,849	113,849	被保険者数(人)	3,397	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	被保険者1人当り	83	-	-	-	-
歳出合計	6,469,297	100.0	4,469,140	4,469,140	68.2	国民健康保険	78,408	0.7	78,408	78,408	被保険者1人当り	104	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,873人 4,378人 -11.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	199.31 km <sup>2</sup> 19人	25.3.31	3,776人	3,740人	区 分	22年国調	17年国調	31	3254	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	3,875人	3,875人	第1次	195 11.7	333 16.1	鳥取県	若桜町		
								第2次	538 32.2	660 32.0				
								第3次	940 56.2	1,066 51.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	247,279	7.5	247,279	12.2	普 通 税	247,279	100.0	-	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	3,288,879	3,638,497	
地方譲与税	23,814	0.7	23,814	1.2	法 定 普 通 税	247,279	100.0	-	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	3,086,311	3,485,345	
利子割交付金	866	0.0	866	0.0	市 町 村 民 税	108,163	43.7	-	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	202,568	153,152	
配当割交付金	480	0.0	480	0.0	個 人 均 等 割	5,014	2.0	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	37,394	23,523	
株式等譲渡所得割交付金	99	0.0	99	0.0	所 得 割	93,701	37.9	-	山 振 ×		実 質 収 支	165,174	129,629	
地方消費税交付金	29,901	0.9	29,901	1.5	法 人 均 等 割	7,309	3.0	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	35,545	35,675	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,139	0.9	-	首 都 ×		積 立 金	59,900	82,800	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	118,745	48.0	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	5,738	0.2	5,738	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	98,328	39.8	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	9,758	3.9	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	95,445	118,475	
地方特例交付金	317	0.0	317	0.0	市 町 村 た ば こ 税	10,613	4.3	-	指 数 表 選 定 ×		区 分			
地方交付税	1,902,483	57.8	1,690,457	83.7	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
普通交付税	1,690,457	51.4	1,690,457	83.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	64	189,824	2,966		
特別交付税	212,025	6.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	うち技能労務員	3	9,894	3,298		
(一般財源計)	2,210,977	67.2	1,998,951	99.0	法 定 目 的 税	-	-	-	教育公務員	1	3,905	3,905		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	14,505	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	合 計	65	193,729	2,980		
使用料	33,081	1.0	2,341	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	7,445	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	22.07.01	6,739	
国庫支出金	197,550	6.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.07.01	5,622	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	22.07.01	5,264	
都道府県支出金	315,654	9.6	-	-	合 計	247,279	100.0	-	事務機共同	常備消防	1	22.07.01	2,860	
財産収入	17,469	0.5	14,796	0.7					税務事務	小学校	1	22.07.01	2,130	
寄附金	7,333	0.2	-	-					老人福祉	中学校	1	22.07.01	1,980	
繰入金	55,767	1.7	-	-					伝染病	その他	8	22.07.01	1,980	
繰越金	153,152	4.7	-	-										
繰上収入	51,654	1.6	2,834	0.1										
地方債	224,292	6.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	111,792	3.4	-	-										
歳入合計	3,288,879	100.0	2,018,922	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	557,869	18.1	531,420	510,139	23.9	議 会 費	63,096	2.0	-	63,096	基準財政収入額	251,462	255,720	
うち職員給	320,990	10.4	299,313	-	-	総 務 費	615,928	20.0	82,113	461,929	基準財政需要額	1,941,919	1,911,089	
扶助費	256,141	8.3	89,446	88,098	4.1	民 生 費	679,689	22.0	11,576	436,456	標準税収入額等	317,379	319,949	
公債費	395,803	12.8	392,762	371,076	17.4	衛 生 費	155,813	5.0	7,243	140,193	標準財政規模	2,119,628	2,096,593	
元金	352,348	11.4	349,307	327,623	15.4	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.13	0.13	
元利	43,379	1.4	43,379	43,377	2.0	農 林 水 産 業 費	297,224	9.6	66,410	189,899	実質収支比率(%)	7.8	6.2	
元子	76	0.0	76	76	0.0	商 工 費	112,942	3.7	2,835	110,556	公債費負担比率(%)	15.3	14.1	
元利子	76	0.0	76	76	0.0	農 林 水 産 業 費	297,224	9.6	66,410	189,899	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,209,813	39.2	1,013,628	969,313	45.5	土 木 費	282,871	9.2	88,592	230,434	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	538,604	17.5	427,126	327,385	15.4	消 防 費	100,305	3.2	21,993	76,677	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	10,324	0.3	6,070	3,059	0.1	教 育 費	313,959	10.2	76,216	254,140	実質公債費比率(%)	10.6	12.2	
補助費等	316,359	10.3	259,178	190,390	8.9	災 害 復 旧 費	68,681	2.2	-	10,751	将来負担比率(%)	2.6	16.5	
うち一部事務組合負担金	84,326	2.7	84,326	80,837	3.8	公 債 費	395,803	12.8	-	392,762	積立金	973,149	913,249	
繰出金	463,127	15.0	425,951	338,169	15.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	133,931	133,731	
積立金	105,627	3.4	58,104	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	551,838	561,718	
投資・出資金・貸付金	16,798	0.5	16,790	952	0.0	歳 出 合 計	3,086,311	100.0	356,978	2,366,893	地方債現在高	3,085,054	3,213,110	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	463,127	15.0	14,440	14,440	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	425,659	13.8	160,046	1,829,268千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	214,034	6.9	4,702	4,702	物件等購入	-	-	
うち人件費	11,530	0.4	11,530	-	-	合 計	463,127	15.0	14,440	14,440	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	356,978	11.6	149,295	85.9%	90.6%	下 水 道	31,678	1.0	598	598	その他	3,271	3,402	
うち補助	151,448	4.9	41,589	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	6,776	0.2	968	968	実質的なもの	-	-	
うち単独	198,421	6.4	103,938	歳入一般財源等	-	上 水 道	-	-	87	87	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	68,681	2.2	10,751	2,569,461千円	-	国 民 健 康 保 険	46,659	1.5	138	138	土地開発基金現在高	74,214	73,034	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	163,980	5.3	322	322	徴収率(%)	99.8	95.9	
歳出合計	3,086,311	100.0	2,366,893	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	163,980	5.3	322	322	合計	99.7	95.9	
						国 庫 支 出 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	100.0	99.3	
						保 険 給 付 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	91.0	
												99.3	91.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,718人 8,647人 -10.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1																																				
		面 積 人 口 密 度	積 度	224.61km <sup>2</sup> 34人	25.3.31	7,884人	7,842人	区分	22年国調	17年国調	31	3289	地方交付税種地	2-2																																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																				
地方税	765,007	13.3	765,007	22.2	普通税	765,007	100.0	31,705	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
地方譲与税	29,673	0.5	29,673	0.9	法定普通税	765,007	100.0	31,705	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
利子割交付金	1,695	0.0	1,695	0.0	市町村民税	231,868	30.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
配当割交付金	941	0.0	941	0.0	個人均等割	10,392	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
株式等譲渡所得割交付金	194	0.0	194	0.0	所得割	189,473	24.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
地方消費税交付金	66,307	1.2	66,307	1.9	法人均等割	14,304	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,699	2.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	475,491	62.2	31,705	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
自動車取得税交付金	7,154	0.1	7,154	0.2	うち純固定資産税	466,446	61.0	31,705	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,798	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
地方特例交付金	775	0.0	775	0.0	市町村たばこ税	36,850	4.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
地方交付税	3,013,956	52.3	2,573,633	74.7	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
普通交付税	2,573,633	44.7	2,573,633	74.7	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
特別交付税	440,322	7.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
(一般財源計)	3,885,702	67.5	3,445,379	100.0	法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
交通安全対策特別交付金	474	0.0	474	0.0	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
分担金・負担金	15,283	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
使用料	65,378	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
手数料	15,918	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
国庫支出金	357,192	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金	51,857	201,252	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	164,598	211,859
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	765,007	100.0	31,705	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,759,476	6,157,949	歳出総額	5,335,603	5,839,756	歳入歳出差引	423,873	318,193	翌年度に繰越すべき財源	27,663	34,724	実質収支	396,210	283,469	単年度収支	112,741	10,607	積立金											



平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,427人 19,434人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	206.71 km <sup>2</sup> 89人	25.3.31	18,677人	18,613人	区 分	22年国調	17年国調	31	3297	地方交付税種地	2-2		
					24.3.31	18,792人	18,792人	第1次	1,683 18.4	2,121 20.3	鳥取県	八頭町				
								第2次	2,401 26.3	2,949 28.2						
								第3次	5,042 55.2	5,333 51.1						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	1,286,978	11.9	1,286,133	19.3	普 通 税	1,286,978	100.0	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	10,786,974	11,081,542			
地方譲与税	78,592	0.7	78,592	1.2	法 定 普 通 税	1,286,978	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	10,289,207	10,653,039			
利子割交付金	4,545	0.0	4,545	0.1	市 町 村 民 税	584,055	45.4	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	497,767	428,503			
配当割交付金	2,527	0.0	2,527	0.0	個 人 均 等 割	22,287	1.7	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	95,868	40,083			
株式等譲渡所得割交付金	524	0.0	524	0.0	所 得 割	519,762	40.4	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	401,899	388,420			
地方消費税交付金	132,288	1.2	132,288	2.0	法 人 均 等 割	23,908	1.9	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	13,479	91,223			
ゴルフ場利用税交付金	1,235	0.0	1,235	0.0	法 人 税 割	18,098	1.4	-	首 都 ×	×	積 立 金	354,000	300,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	571,379	44.4	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	6,103	2,851			
自動車取得税交付金	18,952	0.2	18,952	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	568,890	44.2	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	51,324	4.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	373,582	394,074			
地方特例交付金	6,743	0.1	6,743	0.1	市 町 村 た ば こ 税	80,220	6.2	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	5,648,473	52.4	5,128,109	77.0	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	228	735,528	3,226				
普通交付税	5,128,109	47.5	5,128,109	77.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特別交付税	520,360	4.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	22	73,810	3,355				
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	1	3,954	3,954				
(一般財源計)	7,180,857	66.6	6,659,648	100.0	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,510	0.0	1,510	0.0	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	229	739,482	3,229				
分担金・負担金	12,725	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使用料	139,871	1.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	20.01.01	7,218		
手数料	29,200	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	20.01.01	5,897		
国庫支出金	666,632	6.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	1	20.01.01	5,643		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	20.01.01	2,974
都道府県支出金	1,020,107	9.5	-	-	合 計	1,286,978	100.0	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.01.01	2,214
財産収入	40,058	0.4	-	-					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	16	20.01.01	2,062
寄附金	2,095	0.0	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
繰入金	20,124	0.2	-	-												
繰越金	428,503	4.0	-	-												
繰上収入	133,092	1.2	999	0.0												
地方債	1,112,200	10.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	405,000	3.8	-	-												
歳入合計	10,786,974	100.0	6,662,157	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	2,045,056	19.9	1,914,471	1,864,571	26.4	議 会 費	107,853	1.0	-	107,853	標 準 財 政 収 入 額	1,217,750	1,250,237			
うち職員給	1,322,248	12.9	1,209,367	-	-	総 務 費	1,918,457	18.6	133,165	1,327,241	標 準 財 政 需 要 額	5,272,317	5,373,014			
扶助費	1,109,404	10.8	339,064	336,985	4.8	民 生 費	3,154,287	30.7	173,084	1,832,401	標 準 税 収 入 額 等	1,541,489	1,578,565			
公債費	1,280,617	12.4	1,231,149	1,225,046	17.3	衛 生 費	661,043	6.4	8,732	613,234	標 準 財 政 規 模	7,074,693	7,207,672			
元金	1,120,040	10.9	1,082,352	1,076,249	15.2	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.23	0.24			
元利	160,577	1.6	148,797	148,797	2.1	農 林 水 産 業 費	1,198,690	11.6	91,862	919,254	実 質 収 支 比 率(%)	5.7	5.4			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	51,585	0.5	152	31,168	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.3	14.6			
(義務的経費計)	4,435,077	43.1	3,484,684	3,426,602	48.5	土 木 費	562,058	5.5	151,858	434,423	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物件費	1,627,538	15.8	1,185,322	798,602	11.3	消 防 費	446,013	4.3	136,105	309,380	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.9	11.8			
維持補修費	61,029	0.6	26,857	25,755	0.4	教 育 費	838,182	8.1	35,163	751,002	将 来 負 担 比 率(%)	67.6	77.5			
補助費等	972,361	9.5	704,589	570,233	8.1	災 害 復 旧 費	70,422	0.7	-	12,527	積 立 金	2,139,000	1,785,000			
うち一部事務組合負担金	332,504	3.2	332,204	324,115	4.6	公 債 費	1,280,617	12.4	-	1,231,149	財 調 減 債	300,000	274,433			
繰出金	1,652,016	16.1	1,555,575	1,176,957	16.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	1,515,360	1,174,549			
積立金	733,726	7.1	402,008	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,815,073	11,822,913			
投資・出資金・貸付金	6,917	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	10,289,207	100.0	730,121	7,569,632	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物 件 等 購 入	-	-			
投資的経費	800,543	7.8	210,597	5,998,149千円	84.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,652,016	16.1	153,896	128,994	保 証 ・ 補 償	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	合 計	1,652,016	16.1	153,896	128,994	そ の 他 実 質 的 な もの	145,688	108,848			
普通建設事業費	730,121	7.1	198,070	84.9%	90.0%	下 水 道	846,200	8.1	2,636	2,636	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち補助	257,712	2.5	20,026	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	93,685	0.9	4,663	4,663	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち単独	423,658	4.1	170,668	歳入一般財源等	8,067,399千円	上 水 道	-	-	90	90	徴 収 率 (%)	98.2	91.9			
災害復旧事業費	70,422	0.7	12,527			工 業 用 水 道	-	-	116	116	合 計	98.6	94.1			
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	164,652	1.6	306	306	市 町 村 民 税	97.5	88.7			
歳出合計	10,289,207	100.0	7,569,632			そ の 他	547,479	5.3	-	-	純 固 定 資 産 税	97.0	88.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,015人 7,509人 -6.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	233.46 km <sup>2</sup> 30人	25.3.31	7,076人	7,021人	区 分	22年国調	17年国調	31	3645	地方交付税種地	2-2																	
		増 減 率	増 減 率	-1.0%	24.3.31	7,146人	7,146人	第1次	541 15.5	744 18.3	鳥取県	三朝町																			
歳入の状況 (単位千円・%)		第2次	第3次	666 19.1	853 21.0			第2次	2,278 65.4	2,467 60.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支											
地 方 税	709,879	13.5	709,879	24.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	662,024	93.3	-	旧 新 産 ×	5,243,288	4,511,216	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
地 方 譲 与 税	44,896	0.9	44,896	1.6	普 通 税	662,024	93.3	-	法 定 普 通 税	662,024	93.3	-	旧 工 特 ×	5,179,402	4,454,497	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
利 子 割 交 付 金	1,650	0.0	1,650	0.1	市 町 村 民 税	218,138	30.7	-	市 町 村 民 税	218,138	30.7	-	低 開 発 ×	63,886	56,719	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
配 当 割 交 付 金	919	0.0	919	0.0	個 人 均 等 割	9,980	1.4	-	個 人 均 等 割	9,980	1.4	-	旧 産 炭 ×	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	191	0.0	191	0.0	所 得 割	184,757	26.0	-	所 得 割	184,757	26.0	-	山 振 振	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
地 方 消 費 税 交 付 金	65,969	1.3	65,969	2.3	法 人 均 等 割	11,752	1.7	-	法 人 均 等 割	11,752	1.7	-	過 疎	25,717	-47,187	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,272	0.0	2,272	0.1	法 人 税 割	11,649	1.6	-	法 人 税 割	11,649	1.6	-	首 都	81,294	157,747	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	392,355	55.3	-	固 定 資 産 税	392,355	55.3	-	近 畿	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,809	0.2	10,809	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	384,965	54.2	-	う ち 純 固 定 資 産 税	384,965	54.2	-	中 部	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	18,857	2.7	-	軽 自 動 車 税	18,857	2.7	-	財 政 健 全 化 等	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
地 方 特 例 交 付 金	2,119	0.0	2,119	0.1	市 町 村 た ば こ 税	32,674	4.6	-	市 町 村 た ば こ 税	32,674	4.6	-	指 数 表 選 定	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
地 方 交 付 税	2,227,251	42.5	2,013,555	70.5	鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
普 通 交 付 税	2,013,555	38.4	2,013,555	70.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	81,294	157,747	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
特 別 交 付 税	213,693	4.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3	0.0	-	-	目 的 税	47,855	6.7	-	目 的 税	47,855	6.7	-	-	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
(一 般 財 源 計)	3,065,955	58.5	2,852,259	99.9	法 定 目 的 税	47,855	6.7	-	法 定 目 的 税	47,855	6.7	-	-	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	669	0.0	669	0.0	入 湯 税	47,855	6.7	-	入 湯 税	47,855	6.7	-	-	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
分 担 金 ・ 負 担 金	32,837	0.6	12	0.0	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
使 用 料	45,677	0.9	741	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
手 数 料	19,709	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
国 庫 支 出 金	194,805	3.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
都 道 府 県 支 出 金	684,416	13.1	-	-	合 計	709,879	100.0	-	合 計	709,879	100.0	-	-	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
財 産 収 入 金	26,844	0.5	623	0.0	一 般 職 員	87	280,314	3,222	一 般 職 員	87	280,314	3,222	-	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
寄 附 金	9,431	0.2	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
繰 上 金	216,481	4.1	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-	-	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
繰 越 金	56,719	1.1	-	-	教 育 公 務 員	1	3,258	3,258	教 育 公 務 員	1	3,258	3,258	-	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
諸 収 入 金	152,145	2.9	205	0.0	臨 時 職 員	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	-	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
地 方 債	737,600	14.1	-	-	等 合 計	88	283,572	3,222	等 合 計	88	283,572	3,222	-	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
うち臨時財政対策債	181,900	3.5	-	-	特 別 職 等	1	22,041	8,020	特 別 職 等	1	22,041	8,020	-	61,801	36,084	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
歳 入 合 計	5,243,288	100.0	2,854,509	100.0	定 数	1	22,041	8,020	定 数	1	22,041	8,020	-	2,085	20,635	63,886	56,719	25,717	-47,187	81,294	157,747	-	-	107,011	110,560						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
人 件 費	871,826	16.8	832,871	816,025	26.9	議 会 費	80,756	1.6	-	80,756	-	-	議 会 費	80,756	1.6	-	80,756	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち職員給	526,183	10.2	491,513	-	-	総 務 費	1,173,727	22.7	119,542	848,610	119,542	848,610	総 務 費	1,173,727	22.7	119,542	848,610	22.7	119,542	848,610	22.7	119,542	848,610	119,542	848,610	119,542	848,610	119,542	848,610	119,542	848,610
扶 助 費	474,627	9.2	202,418	202,418	6.7	民 生 費	1,681,127	32.5	631,939	691,186	631,939	691,186	民 生 費	1,681,127	32.5	631,939	691,186	32.5	631,939	691,186	32.5	631,939	691,186	631,939	691,186	631,939	691,186	631,939	691,186	631,939	691,186
公 債 費	588,861	11.4	568,729	568,729	18.7	衛 生 費	249,617	4.8	2,658	210,233	2,658	210,233	衛 生 費	249,617	4.8	2,658	210,233	4.8	2,658	210,233	4.8	2,658	210,233	2,658	210,233	2,658	210,233	2,658	210,233	2,658	210,233
元 利																															

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,029人 17,525人 -2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					25.3.31	17,515人	17,426人	区 分	22年国調	17年国調	31	3700				
					24.3.31	17,516人	17,516人	第1次	1,465 17.0	1,792 19.2	鳥取県	湯梨浜町	地方交付税種地	2-2		
					増減率	-0.0%	-0.5%	第2次	1,821 21.1	2,192 23.5	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	5,335 61.9	5,321 57.0	歳入総額		9,547,720	10,467,945		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		9,310,224	10,123,346		
地方税	1,408,383	14.8	1,408,383	23.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		237,496	344,599		
地方譲与税	69,975	0.7	69,975	1.2	普通税	1,384,150	98.3	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		22,583	37,755		
利子割交付金	4,451	0.0	4,451	0.1	法定普通税	1,384,150	98.3	-	低開発	×	実質収支		214,913	306,844		
配当割交付金	2,480	0.0	2,480	0.0	市町村民税	595,609	42.3	-	旧産炭	×	単年度収支		-91,931	3,579		
株式等譲渡所得割交付金	517	0.0	517	0.0	個人均等割	23,979	1.7	-	山振	×	積立金		200,864	29,386		
地方消費税交付金	129,965	1.4	129,965	2.2	所得割	527,471	37.5	-	過疎	×	繰上償還金		51,710	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,584	1.7	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,575	1.5	-	近畿	×	実質単年度収支		160,643	32,965		
自動車取得税交付金	16,845	0.2	16,845	0.3	固定資産税	639,264	45.4	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	638,151	45.3	-	財政健全化等	×	一般職員	162	498,474	3,077		
地方特例交付金	7,030	0.1	7,030	0.1	軽自動車税	44,027	3.1	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	4,764,066	49.9	4,378,234	72.6	市町村たばこ税	105,250	7.5	-	財源超過	×	うち技能労務員	7	19,922	2,846		
普通交付税	4,378,234	45.9	4,378,234	72.6	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	6	20,718	3,453		
特別交付税	385,828	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	臨時職員	17	28,169	1,657		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	合計	185	547,361	2,959		
(一般財源計)	6,403,712	67.1	6,017,880	99.8	目的税	24,233	1.7	-	退職手当	×	適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	1,994	0.0	1,994	0.0	法定目的税	24,233	1.7	-	事務機共同	×	市区町村長	1	19.04.01	8,020		
分担金・負担金	79,342	0.8	-	-	入湯税	24,233	1.7	-	税務事務	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,420		
使用料	164,036	1.7	2,468	0.0	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	教育長	1	19.04.01	6,020		
手数料	28,836	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	議会議長	1	18.04.01	3,070		
国庫支出金	717,574	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	×	議会副議長	1	18.04.01	2,230		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	議会議員	15	18.04.01	2,080		
特別区交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	定数					
都道府県支出金	747,663	7.8	-	-	合 計	1,408,383	100.0	-	退職手当	×	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
財産収入	43,362	0.5	7,972	0.1							議員公務災害	×	1	19.04.01	8,020	
寄附金	783	0.0	-	-							非常勤公務災害	×	1	19.04.01	6,420	
繰入金	142,582	1.5	-	-							退職手当	×	1	19.04.01	6,020	
繰越金	190,599	2.0	-	-							事務機共同	×	1	18.04.01	3,070	
繰上収入	365,773	3.8	1,846	0.0							税務事務	×	1	18.04.01	2,230	
地方債	661,464	6.9	-	-							老人福祉	×	15	18.04.01	2,080	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							その他	×				
うち臨時財政対策債	381,564	4.0	-	-										定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
歳入合計	9,547,720	100.0	6,032,160	100.0							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,255,644	1,270,622			
人件費	1,484,848	15.9	1,377,357	1,374,347	21.4	議会費	104,367	1.1	-	104,367	基準財政需要額	4,699,274	4,758,129			
うち職員給	922,924	9.9	824,758	-	-	総務費	1,582,158	17.0	31,056	1,189,034	標準財政収入額等	1,600,624	1,612,754			
扶助費	1,407,461	15.1	551,497	535,657	8.4	民生費	2,720,001	29.2	14,499	1,646,423	標準財政規模	6,360,422	6,485,720			
公債費	1,771,960	19.0	1,742,591	1,742,591	27.2	衛生費	566,062	6.1	733	296,328	財政力指数	0.27	0.28			
元金	1,536,205	16.5	1,508,950	1,508,950	23.5	労働費	29,686	0.3	-	2	実質収支比率(%)	3.4	4.7			
元利	234,668	2.5	232,554	232,554	3.6	農林水産業費	587,667	6.3	187,933	270,035	公債費負担比率(%)	24.0	22.6			
一時借入金	1,087	0.0	1,087	1,087	0.0	商工費	142,362	1.5	893	123,300	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	4,664,269	50.1	3,671,445	3,652,595	56.9	土木費	882,132	9.5	89,833	817,180	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	926,091	9.9	696,209	635,412	9.9	消防費	255,598	2.7	3,893	252,347	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	71,642	0.8	64,239	62,816	1.0	教育費	613,117	6.6	15,911	585,119	実質公債費比率(%)	16.5	17.2			
補助費等	1,033,116	11.1	629,254	493,452	7.7	災害復旧費	55,114	0.6	-	321	将来負担比率(%)	71.8	94.0			
うち一部事務組合負担金	557,164	6.0	351,470	323,316	5.0	公債費	1,771,960	19.0	-	1,742,591	積立金	2,529,444	2,174,580			
繰出金	1,423,420	15.3	1,343,877	902,131	14.1	諸支出費	-	-	-	-	財調	744,139	585,485			
積立金	531,585	5.7	476,002	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,058,272	2,025,455			
投資・出資金・貸付金	260,236	2.8	16,000	-	-	歳出合計	9,310,224	100.0	344,751	7,027,047	地方債現在高	14,252,693	15,127,434			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,467,566	国会	実質収支	65,362	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	399,865	4.3	130,021	5,746,406千円	89.6%	公営事業等への繰入一般財源等	776,055	国民健康保険状況	再差引収支	33,993	物件等購入保証・補償その他	59,126	62,890			
うち人件費	-	-	-	經常収支比率	95.3%	下水道	27,270	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,491	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	344,751	3.7	129,700	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	23,056	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91	土地開発基金現在高	224,808	224,716			
うち補助	174,432	1.9	17,861	歳入一般財源等	7,264,543千円	簡易水道	16,876	国民健康保険	国庫支出金	80	徴収率(%)	98.9	94.8			
うち単独	168,623	1.8	110,917	歳入一般財源等	7,264,543千円	観光施設	109,398	国民健康保険	保険給付費	273	合計	98.8	94.4			
災害復旧事業費	55,114	0.6	321	歳入一般財源等	7,264,543千円	その他	514,911	国民健康保険	その他	273	市町村民税	99.0	97.2			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,264,543千円	その他	514,911	国民健康保険	その他	273	純固定資産税	98.6	91.6			
歳出合計	9,310,224	100.0	7,027,047	歳入一般財源等	7,264,543千円	その他	514,911	国民健康保険	その他	273	合計	98.8	94.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,531人 19,499人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	139.92 km <sup>2</sup> 132人	25.3.31	18,754人	18,653人	区 分	22年国調	17年国調	31	3718			
					24.3.31	18,850人	18,850人	第1次	2,023	2,455	鳥取県	琴浦町	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-0.5%	-1.0%	第2次	21.8	23.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	2,281	2,635	歳入総額		10,690,631	11,594,607	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		10,427,487	11,351,754	
地方税	1,767,093	16.5	1,767,093	29.9 <th>区 分</th> <th>収入済額</th> <th>構 成 比</th> <th>超過課税分</th> <th>旧新産</th> <th>×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引</th> <td>263,144</td> <td>242,853</td>	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		263,144	242,853	
地方譲与税	111,920	1.0	111,920	1.9 <th>普 通 税</th> <td>1,767,093</td> <td>100.0</td> <td>12,383</td> <th>旧工特</th> <th>×</th> <th colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</th> <td>145,628</td> <td>101,649</td>	普 通 税	1,767,093	100.0	12,383	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		145,628	101,649	
利子割交付金	4,548	0.0	4,548	0.1 <th>法定普通税</th> <td>1,767,093</td> <td>100.0</td> <td>12,383</td> <th>低開発</th> <th>×</th> <th colspan="2">実質収支</th> <td>117,516</td> <td>141,204</td>	法定普通税	1,767,093	100.0	12,383	低開発	×	実質収支		117,516	141,204	
配当割交付金	2,534	0.0	2,534	0.0 <th>市町村民税</th> <td>667,611</td> <td>37.8</td> <td>12,383</td> <th>旧産炭</th> <th>×</th> <th colspan="2">単年度収支</th> <td>-23,688</td> <td>9,611</td>	市町村民税	667,611	37.8	12,383	旧産炭	×	単年度収支		-23,688	9,611	
株式等譲渡所得割交付金	529	0.0	529	0.0 <th>個人均等割</th> <td>25,415</td> <td>1.4</td> <td>-</td> <th>山振</th> <th>×</th> <th colspan="2">積立金</th> <td>35,406</td> <td>156,495</td>	個人均等割	25,415	1.4	-	山振	×	積立金		35,406	156,495	
地方消費税交付金	164,138	1.5	164,138	2.8 <th>所得割</th> <td>529,862</td> <td>30.0</td> <td>-</td> <th>過疎</th> <th>×</th> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td>	所得割	529,862	30.0	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,843	0.0	1,843	0.0 <th>法人均等割</th> <td>36,248</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <th>首都</th> <th>×</th> <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>205,000</td>	法人均等割	36,248	2.1	-	首都	×	積立金取崩し額		-	205,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th>法人税割</th> <td>76,086</td> <td>4.3</td> <td>12,383</td> <th>近畿</th> <th>×</th> <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>11,718</td> <td>-38,894</td>	法人税割	76,086	4.3	12,383	近畿	×	実質単年度収支		11,718	-38,894	
自動車取得税交付金	26,956	0.3	26,956	0.5 <th>固定資産税</th> <td>938,061</td> <td>53.1</td> <td>-</td> <th>中部</th> <th>×</th> <th colspan="2">区 分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均 給料月額(百円)</th>	固定資産税	938,061	53.1	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th>うち純固定資産税</th> <td>935,314</td> <td>52.9</td> <td>-</td> <th>財政健全化等</th> <th>×</th> <th>一般職員</th> <td>194</td> <td>575,598</td> <td>2,967</td>	うち純固定資産税	935,314	52.9	-	財政健全化等	×	一般職員	194	575,598	2,967	
地方特例交付金	4,277	0.0	4,277	0.1 <th>軽自動車税</th> <td>50,730</td> <td>2.9</td> <td>-</td> <th>指数表選定</th> <th>×</th> <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	軽自動車税	50,730	2.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	4,283,718	40.1	3,829,250	64.7 <th>市町村たばこ税</th> <td>110,691</td> <td>6.3</td> <td>-</td> <th>財源超過</th> <th>×</th> <th>うち技能労務員</th> <td>11</td> <td>33,077</td> <td>3,007</td>	市町村たばこ税	110,691	6.3	-	財源超過	×	うち技能労務員	11	33,077	3,007	
普通交付税	3,829,250	35.8	3,829,250	64.7 <th>鉱産税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>一部事務組合加入の状況</th> <th>×</th> <th>教育公務員</th> <td>4</td> <td>12,940</td> <td>3,235</td>	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	4	12,940	3,235	
特別交付税	454,462	4.3	-	- <th>特別土地保有税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>特別職等</th> <th>×</th> <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	- <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>定数</th> <td>198</td> <th>合計</th> <td>198</td> <td>588,538</td> <td>2,972</td>	法定外普通税	-	-	-	定数	198	合計	198	588,538	2,972	
(一般財源計)	6,367,556	59.6	5,913,088	100.0 <th>目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>適用開始年月日</th> <td></td> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> <td></td> <td></td> <td></td>	目的税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	2,321	0.0	2,321	0.0 <th>法定目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>議員公務災害</th> <th>×</th> <th>し尿処理</th> <td>1</td> <td>21.12.01</td> <td>8,020</td>	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	21.12.01	8,020	
分担金・負担金	13,910	0.1	-	- <th>入湯税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>非常勤公務災害</th> <th>×</th> <th>ごみ処理</th> <td>1</td> <td>21.12.01</td> <td>6,420</td>	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	21.12.01	6,420	
使用料	271,513	2.5	-	- <th>事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>退職手当</th> <th>×</th> <th>火葬場</th> <td>1</td> <td>21.12.01</td> <td>5,860</td>	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	21.12.01	5,860	
手数料	23,422	0.2	-	- <th>都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>事務機共同</th> <th>×</th> <th>常備消防</th> <td>1</td> <td>21.12.01</td> <td>3,210</td>	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	21.12.01	3,210	
国庫支出金	1,070,927	10.0	-	- <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>税務事務</th> <th>×</th> <th>小学校</th> <td>1</td> <td>21.12.01</td> <td>2,330</td>	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	21.12.01	2,330	
国有提供交付金	-	-	-	- <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>老人福祉</th> <th>×</th> <th>中学校</th> <td>17</td> <td>21.12.01</td> <td>2,170</td>	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	17	21.12.01	2,170	
(特別区財調交付金)	-	-	-	- <th>旧法による税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>伝染病</th> <th>×</th> <th>その他</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	
都道府県支出金	871,575	8.2	-	- <th>合 計</th> <td>1,767,093</td> <td>100.0</td> <td>12,383</td> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">区 分</th> <th>平成24年度(千円)</th> <th>平成23年度(千円)</th>	合 計	1,767,093	100.0	12,383			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
財産収入	26,922	0.3	-	- <th>目的別歳出の状況 (単位千円・%)</th> <th>区 分</th> <th>決 算 額(A)</th> <th>構 成 比</th> <th>(A)のうち 普通建設事業費</th> <th>(A)の 充 当 一 般 財 源 等</th> <th>基準財政収入額</th> <td>1,616,464</td> <td>1,662,194</td>	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,616,464	1,662,194		
繰入金	4,972	0.0	-	- <th>議会費</th> <td>120,464</td> <td>1.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>基準財政需要額</th> <td>4,869,169</td> <td>4,908,984</td>	議会費	120,464	1.2	-	-	-	基準財政需要額	4,869,169	4,908,984		
繰越金	109,608	1.0	-	- <th>民生費</th> <td>3,085,038</td> <td>29.6</td> <td>720,766</td> <td>1,241,366</td> <td>-</td> <th>標準税収入額等</th> <td>2,068,045</td> <td>2,126,820</td>	民生費	3,085,038	29.6	720,766	1,241,366	-	標準税収入額等	2,068,045	2,126,820		
繰上金	242,853	2.3	-	- <th>衛生費</th> <td>494,221</td> <td>4.7</td> <td>105,633</td> <td>1,700,337</td> <td>-</td> <th>標準財政規模</th> <td>6,296,243</td> <td>6,339,960</td>	衛生費	494,221	4.7	105,633	1,700,337	-	標準財政規模	6,296,243	6,339,960		
諸収入	200,804	1.9	389	0.0 <th>労働費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,959</td> <td>370,921</td> <td>-</td> <th>財政力指数</th> <td>0.34</td> <td>0.35</td>	労働費	-	-	1,959	370,921	-	財政力指数	0.34	0.35		
地方債	1,484,248	13.9	-	- <th>農林水産業費</th> <td>865,044</td> <td>8.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質収支比率(%)</th> <td>1.9</td> <td>2.2</td>	農林水産業費	865,044	8.3	-	-	-	実質収支比率(%)	1.9	2.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <th>商工費</th> <td>139,661</td> <td>1.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>公債費負担比率(%)</th> <td>18.4</td> <td>18.5</td>	商工費	139,661	1.3	-	-	-	公債費負担比率(%)	18.4	18.5		
うち臨時財政対策債	398,948	3.7	-	- <th>土木費</th> <td>928,429</td> <td>8.9</td> <td>466,162</td> <td>439,847</td> <td>-</td> <th>健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	土木費	928,429	8.9	466,162	439,847	-	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	10,690,631	100.0	5,915,798	100.0 <th>消防費</th> <td>290,121</td> <td>2.8</td> <td>12,711</td> <td>281,070</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率(%)</th> <td>-</td> <td>-</td>	消防費	290,121	2.8	12,711	281,070	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実質公債費比率(%)	14.3	15.3	
人件費	1,604,989	15.4	1,578,860	1,553,130	24.6	議 会 費	120,464	1.2	-	-	120,464	将来負担比率(%)	155.0	159.9	
うち職員給	999,181	9.6	975,928	-	-	総務費	1,904,507	18.3	720,766	1,241,366	-	積立金	851,208	815,802	
扶助費	1,326,914	12.7	360,769	345,163	5.5	民生費	3,085,038	29.6	105,633	1,700,337	-	財調	199,433	123,330	
公債費	1,477,446	14.2	1,310,092	1,310,092	20.7	衛生費	494,221	4.7	1,959	370,921	-	現在高	2,501,038	2,446,832	
元金	1,241,486	11.9	1,076,512	1,076,512	17.0	労働費	-	-	-	-	-	地方債現在高	15,524,363	15,281,601	
元利子	235,874	2.3	233,494	233,494	3.7	農林水産業費	865,044	8.3	-	-	-	(債務負担行為額)	141,051	-	
一時借入金	86	0.0	86	86	0.0	商工費	139,661	1.3	-	-	-	物件等購入	-	-	
(義務的経費計)	4,409,349	42.3	3,249,721	3,208,385	50.8	土木費	928,429	8.9	466,162	439,847	-	保証・補償	-	-	
物件費	1,403,826	13.5	1,026,384	841,457	13.3	消防費	290,121	2.8	12,711	281,070	-	その他	1,083,286	1,025,204	
維持補修費	12,636	0.1	12,538	12,538	0.2	教育費	850,987	8.2	195,023	675,287	-	実質的なもの	-	-	
補助費等	1,167,403	11.2	825,568	580,364	9.2	災害復旧費	271,569	2.6	-	57,338	-	収益事業収入	-	-	
うち一部事務組合負担金	412,907	4.0	353,891	353,891	5.6	公債費	1,477,446	14.2	-	1,310,092	-	土地開発基金現在高	188,956	188,956	
繰出金	1,298,980	12.5	1,161,540	979,037	15.5	諸支出費	-	-	-	-	-	徴収率(%)	98.4	92.5	
積立金	227,614	2.2	180,685	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	現・計	98.6	95.3	
投資・出資金・貸付金	28,514	0.3	-	-	-	歳出合計	10,427,487	100.0	1,607,596	6,858,820	-	合計	98.1	89.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,621,781千円					市町村民税	98.6	95.0	
投資的経費	1,879,165	18.0	402,384	-	-	公営事業等への繰出	7,121,964千円					純固定資産税	98.0	90.6	
うち人件費	27,095	0.3	27,095	-	-	合 計	1,343,449					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
普通建設事業費	1,607,596	15.4	345,046	89.0%	95.0%	下水道	512,089					実質収支	60,634	-71,923	
うち補助	639,871	6.1	67,169			上水道	44,469					再差引収支	-71,923	2,951	
うち単独	926,860	8.9	270,988			工業用水道	-					加入世帯数(世帯)	2,951	5,409	
災害復旧事業費	271,569	2.6	57,338			交通	-					被保険者数(人)	5,409	86	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	165,502					被保険者1人当り	86	96	
歳出合計	10,427,487	100.0	6,858,820			その他	621,389					保険給付費	296	96	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,442人 16,052人 -3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					25.3.31	15,755人	15,684人	区 分	22年国調	17年国調	31	3726			
					24.3.31	15,840人	15,840人	第1次	1,987 24.9	2,353 26.0	鳥取県	北栄町	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-0.5%	-1.0%	第2次	1,698 21.2	2,101 23.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,310 53.9	4,575 50.5	歳入総額		7,973,534	8,248,781	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		7,768,485	7,968,330	
地方税	1,324,857	16.6	1,324,857	26.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		205,049	280,451	
地方譲与税	93,791	1.2	93,791	1.9	普通税	1,324,857	100.0	3,447	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		3,481	96,892	
利子割交付金	4,122	0.1	4,122	0.1	法定普通税	1,324,857	100.0	3,447	低開発	×	実質収支		201,568	183,559	
配当割交付金	2,294	0.0	2,294	0.0	市町村民税	550,371	41.5	3,447	旧産炭	×	単年度収支		18,009	37,804	
株式等譲渡所得割交付金	477	0.0	477	0.0	個人均等割	23,056	1.7	-	山振	×	積立金		110,346	947	
地方消費税交付金	126,868	1.6	126,868	2.6	所得割	477,506	36.0	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,704	2.2	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,105	1.6	3,447	近畿	×	実質単年度収支		128,355	38,751	
自動車取得税交付金	22,582	0.3	22,582	0.5	固定資産税	636,011	48.0	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	635,748	48.0	-	財政健全化等	×	一般職員	144	420,336	2,919	
地方特例交付金	4,068	0.1	4,068	0.1	軽自動車税	46,484	3.5	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	3,728,438	46.8	3,360,400	67.9	市町村たばこ税	91,991	6.9	-	財源超過	×	うち技能労務員	5	15,520	3,104	
普通交付税	3,360,400	42.1	3,360,400	67.9	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	14	39,684	2,835	
特別交付税	368,032	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	合計	158	460,020	2,912	
(一般財源計)	5,307,497	66.6	4,939,459	99.8	目的税	-	-	-	退職手当	×	適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,425	0.0	2,425	0.0	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	市区町村長	1	21.04.01	7,218	
分担金・負担金	24,722	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	×	副市区町村長	1	21.04.01	5,970	
使用料	114,374	1.4	1,904	0.0	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	教育長	1	21.04.01	5,567	
手数料	10,182	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	議会議長	1	24.04.01	3,210	
国庫支出金	585,994	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			議会副議長	1	24.04.01	2,328	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			議会議員	13	24.04.01	2,172	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	559,306	7.0	-	-	合 計	1,324,857	100.0	3,447							
財産収入	5,428	0.1	4,463	0.1											
寄附金	6,247	0.1	-	-											
繰入金	53,486	0.7	-	-											
繰越金	280,451	3.5	-	-											
繰上収入	378,422	4.7	246	0.0											
地方債	645,000	8.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	200,000	2.5	-	-											
歳入合計	7,973,534	100.0	4,948,497	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,238,131	1,285,489		
人件費	1,255,982	16.2	1,132,155	1,131,882	22.0	議会費	106,967	1.4	-	106,967	標準財政需要額	4,055,042	4,053,443		
うち職員給	774,204	10.0	663,078	-	-	総務費	1,603,286	20.6	528,794	1,000,059	標準税収入額等	1,572,622	1,625,381		
扶助費	1,193,513	15.4	423,377	423,377	8.2	民生費	2,437,590	31.4	5,808	1,373,068	標準財政規模	5,268,596	5,282,078		
公債費	1,098,191	14.1	1,064,842	1,064,842	20.7	衛生費	520,577	6.7	-	286,777	財政力指数	0.31	0.33		
元金	947,408	12.2	915,074	915,074	17.8	労働費	27,100	0.3	-	-	実質収支比率(%)	3.8	3.5		
元利子	150,783	1.9	149,768	149,768	2.9	農林水産業費	332,487	4.3	10,547	252,464	公債費負担比率(%)	18.6	18.6		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	21,477	0.3	4,280	13,698	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,547,686	45.7	2,620,374	2,620,101	50.9	土木費	817,280	10.5	84,857	735,111	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	903,001	11.6	733,532	701,918	13.6	消防費	230,702	3.0	1,093	220,184	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	19,802	0.3	12,274	12,274	0.2	教育費	490,603	6.3	13,880	462,769	実質公債費比率(%)	18.2	20.2		
補助費等	944,961	12.2	566,401	495,847	9.6	災害復旧費	82,225	1.1	-	7,365	将来負担比率(%)	132.9	147.4		
うち一部事務組合負担金	489,801	6.3	286,993	286,993	5.6	公債費	1,098,191	14.1	-	1,064,842	積立金	1,153,820	1,043,474		
繰出金	1,252,780	16.1	1,178,815	714,501	13.9	諸支出費	-	-	-	-	財調	43,882	43,843		
積立金	119,538	1.5	110,387	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,397,171	1,432,473		
投資・出資金・貸付金	249,233	3.2	-	-	-	歳出合計	7,768,485	100.0	649,259	5,523,304	特定目的	9,011,131	9,313,539		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	-	-		
投資的経費	731,484	9.4	301,521	4,544,641千円	経常経費充 当一般財源等計	1,269,149	国会	実質収支	10,238	10,238	債務負担行為額	604	906		
うち人件費	12,051	0.2	12,051	4,544,641千円	公営事業等への繰入	683,209	国民健康保険	再差引収支	-40,302	-40,302	物件等購入保証・補償	-	-		
普通建設事業費	649,259	8.4	294,156	88.3%	経常収支比率	16,369	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,538	2,538	その他	143,596	214,732		
うち補助	68,376	0.9	8,588	91.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険	被保険者数(人)	4,799	4,799	収益事業収入	-	-		
うち単独	567,822	7.3	282,904		歳入一般財源等	144,144	状況	被保険者1人当り	92	92	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	82,225	1.1	7,365		繰入一般財源等	425,427	業況	被保険者1人当り	75	75	徴収率(%)	99.0	94.5		
失業対策事業費	-	-	-		5,728,353千円				259	259	現・計	99.5	98.0		
歳出合計	7,768,485	100.0	5,523,304								純固定資産税	98.5	90.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,339人 3,073人 8.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
					25.3.31	3,468人	3,442人	区 分	22年国調	17年国調	31	3840		
					24.3.31	3,367人	3,367人	第1次	171	206	鳥取県	日吉津村	地方交付税種地	2-3
					増減率	3.0%	2.2%	第2次	10.4	12.8				
					面積 人口密度	4.16 km <sup>2</sup> 803人		第3次	347	362				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方税	1,009,866	46.7	1,009,866	79.1	普 通 税	1,008,808	99.9	99,235	旧新産	×				
地方譲与税	12,102	0.6	12,102	0.9	法 定 普 通 税	1,008,808	99.9	99,235	旧工特	×				
利子割交付金	1,209	0.1	1,209	0.1	市 町 村 民 税	223,613	22.1	6,059	低開発	×				
配当割交付金	674	0.0	674	0.1	個 人 均 等 割	5,049	0.5	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	142	0.0	142	0.0	所 得 割	151,749	15.0	-	山振	×				
地方消費税交付金	46,670	2.2	46,670	3.7	法 人 均 等 割	30,648	3.0	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	36,167	3.6	6,059	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	752,232	74.5	93,176	近畿	×				
自動車取得税交付金	2,911	0.1	2,911	0.2	うち純固定資産税	752,232	74.5	93,176	中	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,610	0.9	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	1,319	0.1	1,319	0.1	市町村たばこ税	24,353	2.4	-	指数表選定	×				
地方交付税	313,751	14.5	197,417	15.5	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	197,417	9.1	197,417	15.5	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	116,333	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,058	0.1	-						
(一般財源計)	1,388,644	64.2	1,272,310	99.6	法定目的税	1,058	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	512	0.0	512	0.0	入湯税	1,058	0.1	-						
分担金・負担金	14,372	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	46,587	2.2	333	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	8,083	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	143,234	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	232,488	10.7	-	-	合 計	1,009,866	100.0	99,235						
財産収入	5,498	0.3	3,742	0.3										
寄附金	404	0.0	-	-										
繰入金	58,450	2.7	-	-										
繰越金	94,463	4.4	-	-										
繰上り収入	33,340	1.5	143	0.0										
地方債	137,200	6.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	80,000	3.7	-	-										
歳入合計	2,163,275	100.0	1,277,040	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人件費	457,382	22.0	412,532	398,005	29.3	議 会 費	65,364	3.1	-	65,364	標準財政収入額	716,191	750,957	
うち職員給	228,587	11.0	191,710	-	-	総 務 費	495,571	23.9	6,701	409,823	基準財政需要額	912,857	949,856	
扶助費	219,304	10.6	78,816	62,890	4.6	民 生 費	698,333	33.7	126,051	357,462	標準財政収入額等	943,596	986,332	
公債費	188,768	9.1	183,252	183,252	13.5	衛 生 費	155,573	7.5	147	141,297	標準財政規模	1,278,247	1,326,673	
元金	161,732	7.8	157,726	157,726	11.6	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.80	0.83	
利子	27,036	1.3	25,526	25,526	1.9	農 林 水 産 業 費	39,403	1.9	-	33,604	実質収支比率(%)	6.7	6.7	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	4,490	0.2	-	1,371	公債費負担比率(%)	11.5	10.6	
(義務的経費計)	865,454	41.7	674,600	644,147	47.5	土 木 費	122,830	5.9	8,894	116,568	健全化判断比率	-	-	
物件費	252,906	12.2	177,940	151,249	11.1	消 防 費	71,182	3.4	1,610	65,648	実質公債費比率(%)	9.3	11.6	
維持補修費	13,432	0.6	11,556	7,970	0.6	教 育 費	215,674	10.4	86,567	114,195	将来負担比率(%)	13.6	38.0	
補助費等	264,676	12.8	246,174	222,234	16.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	485,915	410,195	
うち一部事務組合負担金	134,289	6.5	134,214	129,186	9.5	公 債 費	188,768	9.1	-	183,252	現在高	76,735	76,382	
繰出金	225,084	10.8	212,541	120,533	8.9	諸 支 出 費	18,069	0.9	18,069	18,069	特定目的	581,667	516,397	
積立金	199,793	9.6	139,807	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	1,698,770	1,723,302	
投資・出資金・貸付金	5,873	0.3	3,000	3,000	0.2	歳 出 合 計	2,075,257	100.0	248,039	1,506,653	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	225,084	国会	実 質 収 支	6,320	再 差 引 収 支	-	-	
投資的経費	248,039	12.0	41,035	1,149,133千円	-	合 計	92,000	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	451	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	40,207	44,850	
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	健康保険	被保険者数(人)	828	被 保 険 者 数 ( 人 )	-	-	
普通建設事業費	248,039	12.0	41,035	84.7%	90.0%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	81	保 険 税 ( 料) 収 入 額	-	-	
うち補助	73,993	3.6	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	54,781	国民健康保険	1人当り	86	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-	
うち単独	174,046	8.4	41,035	-	-	繰 出	78,303	国民健康保険	歳入一般財源等	264	繰 出	99.4	98.2	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	1,594,671千円	-	国民健康保険	歳入一般財源等	-	繰 出	99.0	96.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-		-	国民健康保険	歳入一般財源等	-	繰 出	99.5	98.8	
歳出合計	2,075,257	100.0	1,506,653	1,594,671千円				国民健康保険	歳入一般財源等		繰 出	99.4	98.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	17,491人 18,897人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		面 積 人 口 密 度	189.79 92人 km <sup>2</sup>	24.3.31 増 減 率	25.3.31	17,655人	17,567人	区 分	22年国調	17年国調	31	3866	鳥取県	大山町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地 方 税	1,457,639	13.4	1,457,639	21.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 業	×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	10,852,887	11,836,768				
地方譲与税	101,314	0.9	101,314	1.5	普 通 税	1,456,803	99.9	-	法定普通税	旧 工 特 ×		一 般 職 員 等	歳 出 総 額	10,394,381	11,297,527				
利子割交付金	4,103	0.0	4,103	0.1	市 町 村 民 税	559,913	38.4	-	市町村民税	低 開 発 ×		一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	458,506	539,241				
配当割交付金	2,281	0.0	2,281	0.0	個 人 均 等 割	23,732	1.6	-	個人均等割	旧 産 炭 ×		一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	125,125	211,002				
株式等譲渡所得割交付金	473	0.0	473	0.0	所 得 割	472,791	32.4	-	所得割	山 振 振		一 般 職 員 等	実 質 収 支	333,381	328,239				
地方消費税交付金	138,307	1.3	138,307	2.0	法 人 均 等 割	30,703	2.1	-	法人均等割	過 疎		一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	5,142	-20,637				
ゴルフ場利用税交付金	8,132	0.1	8,132	0.1	法 人 税 割	32,687	2.2	-	法人税割	首 都 ×		一 般 職 員 等	積 立 金	97,813	121,979				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	773,206	53.0	-	固定資産税	近 畿 ×		一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	3,301	-				
自動車取得税交付金	24,407	0.2	24,407	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	772,724	53.0	-	うち純固定資産税	中 部 ×		一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	53,022	3.6	-	軽自動車税	財 政 健 全 化 等 ×		一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支	106,256	101,342				
地方特例交付金	4,210	0.0	4,210	0.1	市 町 村 た ば こ 税	70,662	4.8	-	市町村たばこ税	指 数 表 選 定		一 般 職 員 等	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	5,527,053	50.9	5,165,937	74.5	鉦 産 税	-	-	-	鉦産税	財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等	一 般 職 員	190	577,410	3,039			
普通交付税	5,165,937	47.6	5,165,937	74.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特別土地保有税			一 般 職 員 等	うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	361,110	3.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	うち技能労務員	15	47,955	3,197			
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目 的 税	836	0.1	-	目的税			一 般 職 員 等	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	7,267,919	67.0	6,906,803	99.6	法 定 目 的 税	836	0.1	-	法定目的税			一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,393	0.0	2,393	0.0	入 湯 税	836	0.1	-	入湯税			一 般 職 員 等	合 計	190	577,410	3,039			
分担金・負担金	18,188	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事業所税			一 般 職 員 等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使用料	160,777	1.5	4,450	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	都市計画税			一 般 職 員 等	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	7,900
手数料	42,924	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水利地益税等			一 般 職 員 等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	6,320
国庫支出金	772,955	7.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法定外目的税			一 般 職 員 等	退職手当	-	火葬場	教育長	1	25.04.01	5,930
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧法による税			一 般 職 員 等	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.03.28	3,080
都道府県支出金	780,673	7.2	-	-	合 計	1,457,639	100.0	-	合計			一 般 職 員 等	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.03.28	2,290
財産収入	80,712	0.7	-	-								一 般 職 員 等	老人福祉	×	中学校	議会議員	14	17.03.28	2,150
寄附金	9,397	0.1	-	-								一 般 職 員 等	伝染病	×	その他				
繰越金	539,241	5.0	-	-								一 般 職 員 等							
繰上収入	156,976	1.4	18,228	0.3								一 般 職 員 等							
地方債	930,600	8.6	-	-								一 般 職 員 等							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								一 般 職 員 等							
うち臨時財政対策債	379,600	3.5	-	-								一 般 職 員 等							
歳入合計	10,852,887	100.0	6,931,874	100.0								一 般 職 員 等							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
人件費	1,681,146	16.2	1,577,779	1,543,872	21.1	議 会 費	119,455	1.1	-	119,455	議 会 費	1,387,193	1,464,104						
うち職員給	1,062,696	10.2	973,891	-	-	総 務 費	1,663,949	16.0	108,767	1,172,860	総 務 費	5,437,904	5,619,322						
扶助費	774,696	7.5	249,445	245,763	3.4	民 生 費	2,468,812	23.8	74,927	1,572,853	民 生 費	1,771,396	1,856,122						
公債費	1,777,886	17.1	1,681,751	1,678,450	23.0	衛 生 費	679,410	6.5	17,671	622,502	衛 生 費	7,367,021	7,548,859						
元金	1,595,535	15.3	1,500,888	1,497,587	20.5	労 働 費	-	-	-	-	労 働 費	0.26	0.27						
元利	182,351	1.8	180,863	180,863	2.5	農 林 水 産 業 費	1,160,084	11.2	230,266	719,508	農 林 水 産 業 費	4.5	4.3						
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	319,639	3.1	61,876	214,982	商 工 費	20.7	21.5						
子利	-	-	-	-	-	土 木 費	806,010	7.8	243,043	578,739	土 木 費	-	-						
(義務的経費計)	4,233,728	40.7	3,508,975	3,468,085	47.4	消 防 費	387,882	3.7	50,484	322,536	消 防 費	-	-						
物件費	1,742,403	16.8	1,321,636	1,162,150	15.9	教 育 費	677,759	6.5	19,594	647,736	教 育 費	-	-						
維持補修費	87,532	0.8	75,992	75,992	1.0	災 害 復 旧 費	333,083	3.2	-	-	災 害 復 旧 費	-	-						
補助費等	1,185,485	11.4	868,835	677,966	9.3	公 債 費	1,778,298	17.1	-	1,682,163	公 債 費	1,672,532	1,574,719						
うち一部事務組合負担金	469,447	4.5	469,315	457,637	6.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	572,614	477,332						
繰出金	1,476,288	14.2	1,369,183	935,372	12.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	2,233,757	2,005,246						
積立金	511,538	4.9	275,433	-	-	歳 出 合 計	10,394,381	100.0	806,628	7,653,333	歳 出 合 計	12,273,782	12,938,717						
投資・出資金・貸付金	17,696	0.2	11,000	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-														
投資的経費	1,139,711	11.0	222,279	222,279	2.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,515,421	14.9	53,510	53,510	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,672,532	1,574,719						
うち人件費	2,698	0.0	2,698	6,319,565千円	86.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	686,261	4.5	16,806	16,806	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	572,614	477,332						
普通建設事業費	806,628	7.8	222,279	222,279	2.6	経 常 収 支 比 率	86.4%	91.2%	2,885	2,885	経 常 収 支 比 率	2,233,757	2,005,246						
うち補助	277,923	2.7	21,710	21,710	0.2	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	5,360	5,360	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	2,233,757	2,005,246						
うち単独	367,396	3.5	188,381	188,381	1.4	歳 入 一 般 財 源 等	8,111,839千円	78.3	79	79	歳 入 一 般 財 源 等	12,273,782	12,938,717						
災害復旧事業費	333,083	3.2	-	-	-	合 計	1,515,421	14.9	53,510	53,510	合 計	12,273,782	12,938,717						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	686,261	4.5	16,806	16,806	下 水 道	12,273,782	12,938,717						
歳出合計	10,394,381	100.0	7,653,333	8,111,839千円	78.3%	上 水 道	39,133	0.3	2,885	2,885	上 水 道	12,273,782	12,938,717						
						観 光 施 設	27,638	0.2	5,360	5,360	観 光 施 設	12,273,782	12,938,717						
						宅 地 造 成	20,651	0.2	79	79	宅 地 造 成	12,273,782	12,938,717						
						国 民 健 康 保 険	143,838	1.0	102	102	国 民 健 康 保 険	12,273,782	12,938,717						
						そ の 他	597,900	4.0	298	298	そ の 他	12,273,782	12,938,717						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,536人 12,070人 -4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	114.03 km <sup>2</sup> 101人	25.3.31	11,604人	11,537人	区分	22年国調	17年国調	31	3891	鳥取県 南部町	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	11,633人	11,633人	第1次	867 15.1	1,013 16.1	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,429 24.9	1,687 26.8	歳入総額		7,139,506	7,301,517	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		6,854,593	6,950,035	
地方税	935,391	13.1	935,391	22.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産		歳入歳出差引		284,913	351,482	
地方譲与税	78,614	1.1	78,614	1.9	普通税	935,391	100.0	-	旧工特		翌年度に繰越すべき財源		98,805	75,997	
利子割交付金	3,004	0.0	3,004	0.1	法定普通税	935,391	100.0	-	低開発		実質収支		186,108	275,485	
配当割交付金	1,674	0.0	1,674	0.0	市町村民税	408,576	43.7	-	旧産炭		単年度収支		-89,377	74,040	
株式等譲渡所得割交付金	349	0.0	349	0.0	個人均等割	15,999	1.7	-	山振		積立金		1,095	953	
地方消費税交付金	87,779	1.2	87,779	2.1	所得割	343,895	36.8	-	過疎		繰上償還金		1,600	115,768	
ゴルフ場利用税交付金	4,891	0.1	4,891	0.1	法人均等割	14,319	1.5	-	首都		積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,363	3.7	-	近畿		実質単年度収支		-86,682	190,761	
自動車取得税交付金	18,947	0.3	18,947	0.5	固定資産税	442,142	47.3	-	中部		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	441,565	47.2	-	財政健全化等		一般職員		109	331,578	3,042
地方特例交付金	3,604	0.1	3,604	0.1	軽自動車税	30,663	3.3	-	指数表選定		うち消防職員		-	-	-
地方交付税	3,579,333	50.1	3,030,849	72.7	市町村たばこ税	54,010	5.8	-	財源超過		うち技能労務員		3	7,899	2,633
普通交付税	3,030,849	42.5	3,030,849	72.7	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		教育公務員		2	7,744	3,872
特別交付税	548,480	7.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等		臨時職員		-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数		合計		111	339,322	3,057
(一般財源計)	4,713,586	66.0	4,165,102	99.9	目的税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	1,089	0.0	1,089	0.0	法定目的税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理		1	24.11.09	6,320
分担金・負担金	120,165	1.7	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理		1	24.11.09	5,688
使用料	89,996	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当		火葬場		1	24.11.09	5,333
手数料	7,408	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同		常備消防		1	16.10.01	3,040
国庫支出金	503,823	7.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務		小学校		1	16.10.01	2,260
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉		中学校		12	16.10.01	2,120
都道府県支出金	617,893	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病		その他		-	-	-
財産収入	214,089	3.0	-	-	合計	935,391	100.0	-							
寄附金	11,383	0.2	-	-											
繰入金	19,538	0.3	-	-											
繰越金	351,482	4.9	-	-											
繰上収入	74,354	1.0	1,775	0.0											
地方債	414,700	5.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	262,700	3.7	-	-											
歳入合計	7,139,506	100.0	4,167,966	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	892,633	913,485		
人件費	1,090,999	15.9	999,569	947,156	21.4	議会費	85,053	1.2	-	85,053	基準財政需要額	3,432,789	3,548,876		
うち職員給	570,847	8.3	506,374	-	-	総務費	1,170,076	17.1	117,786	987,666	標準財政収入額等	1,130,007	1,150,368		
扶助費	857,107	12.5	357,027	282,119	6.4	民生費	2,038,285	29.7	68,601	1,299,165	標準財政規模	4,423,683	4,563,264		
公債費	947,210	13.8	912,724	911,124	20.6	衛生費	870,969	12.7	-	787,722	財政力指数	0.26	0.26		
元金	848,289	12.4	815,016	813,416	18.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.2	6.0		
利子	98,921	1.4	97,708	97,708	2.2	農林水産業費	498,749	7.3	79,568	340,273	公債費負担比率(%)	16.5	20.3		
一時借入金(義務的経費計)	-	-	-	-	-	商工費	37,986	0.6	10,383	26,088	健全化判断比率	-	-		
物件費	2,895,316	42.2	2,269,320	2,140,399	48.3	土木費	359,328	5.2	215,250	197,782	実質公債費比率(%)	13.8	15.2		
維持補修費	887,478	12.9	588,061	395,636	8.9	消防費	232,156	3.4	20,956	202,953	将来負担比率(%)	41.7	77.1		
補助費等	39,769	0.6	28,319	6,214	0.1	教育費	497,978	7.3	68,667	376,870	積立金	590,197	589,102		
うち一部事務組合負担金	1,240,353	18.1	1,089,787	755,115	17.0	災害復旧費	116,787	1.7	-	34,977	現在高	1,405,444	1,204,134		
繰出金	440,008	6.4	436,654	421,889	9.5	公債費	947,226	13.8	-	912,740	特定目的	1,388,284	1,389,309		
繰入金	803,922	11.7	749,584	439,460	9.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,426,799	7,860,388		
積立金	220,918	3.2	205,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	15,696		
投資・出資金・貸付金	68,839	1.0	47,600	-	-	歳出合計	6,854,593	100.0	581,211	5,251,289	物件等購入保証・補償その他	136,339	78,298		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,288,453	国会	3,544	3,544	収益事業収入	-	-		
投資的経費	697,998	10.2	273,617	3,736,824	千円	公営事業等への繰上	421,401	国民健康保険	-17,131	-17,131	土地開発基金現在高	-	-		
うち人件費	28,097	0.4	28,097	213,138	国民健康保険	213,138	健康保険	1,697	2,897	2,897	徴収率(%)	98.5	94.0	98.5	92.5
普通建設事業費	581,211	8.5	238,640	171,557	介護サービス	171,557	介護サービス	83	87	87	現・計	98.4	94.7	98.6	94.5
うち補助	209,794	3.1	8,375	63,130	国民健康保険	63,130	国民健康保険	80,458	338,769	338,769	年	98.4	92.6	98.2	90.0
うち単独	363,476	5.3	229,424	80,458	国民健康保険	80,458	国民健康保険	80,458	338,769	338,769	合計	98.4	92.6	98.2	90.0
災害復旧事業費	116,787	1.7	34,977	338,769	その他	338,769	その他	338,769	338,769	338,769	合計	98.4	92.6	98.2	90.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,854,593	100.0	5,251,289	5,536,202	千円	5,536,202	千円	5,536,202	5,536,202	5,536,202	合計	98.4	92.6	98.2	90.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,621人 12,343人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2															
					25.3.31	11,529人	11,464人	区 分	22年国調	17年国調	31	3904																	
					24.3.31	11,574人	11,574人	第1次	1,035 17.7	1,202 18.1	鳥取県	伯耆町	地方交付税種地	2-2															
					増減率	-0.4%	-1.0%	第2次	1,204 20.6	1,553 23.4	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)														
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	3,602 61.7	3,860 58.1	歳入総額			8,301,503	8,390,424														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額 <td>7,868,981</td> <td>7,966,016</td>			7,868,981	7,966,016														
地方税	1,389,188	16.7	1,389,188	29.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方譲与税	66,903	0.8	66,903	1.4	普通税	1,374,210	98.9	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	129	391,386	3,034
利子割交付金	3,268	0.0	3,268	0.1	法定普通税	1,374,210	98.9	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
配当割交付金	1,818	0.0	1,818	0.0	市町村民税	494,620	35.6	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	5	15,880	3,176
株式等譲渡所得割交付金	378	0.0	378	0.0	個人均等割	17,777	1.3	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	2	7,548	3,774
地方消費税交付金	92,066	1.1	92,066	2.0	所得割	365,866	26.3	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	31,117	0.4	31,117	0.7	法人均等割	46,644	3.4	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	64,333	4.6	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
自動車取得税交付金	16,110	0.2	16,110	0.3	固定資産税	794,978	57.2	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	753,310	54.2	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
地方特例交付金	3,996	0.0	3,996	0.1	軽自動車税	32,687	2.4	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
地方交付税	3,442,049	41.5	3,061,081	65.4	市町村たばこ税	51,925	3.7	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
普通交付税	3,061,081	36.9	3,061,081	65.4	鉦産税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
特別交付税	380,964	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
(一般財源計)	5,046,893	60.8	4,665,925	99.7	目的税	14,978	1.1	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,696	0.0	1,696	0.0	法定目的税	14,978	1.1	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
分担金・負担金	70,528	0.8	-	-	入湯税	14,978	1.1	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
使用料	87,720	1.1	2,408	0.1	事業所税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
手数料	14,794	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
国庫支出金	542,716	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	1,126	0.0	1,126	0.0	法定外目的税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
都道府県支出金	578,095	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
財産収入	39,069	0.5	3,291	0.1	合 計	1,389,188	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
寄附金	5,895	0.1	-	-	議員公務災害	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
繰入金	47,666	0.6	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
繰越金	424,408	5.1	-	-	退職手当	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
繰上り収入	410,097	4.9	6,228	0.1	事務機共同	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
地方債	1,030,800	12.4	-	-	税務事務	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	2.4	-	-	伝染病	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-
歳入合計	8,301,503	100.0	4,680,674	100.0	一部事務組合加入の状況	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	131	398,934	3,045
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害 <th>非常勤公務災害 <th>退職手当 <th>事務機共同 <th>税務事務 <th>老人福祉 <th>伝染病 <th>し尿処理 <th>ごみ処理 <th>火葬場 <th>常備消防 <th>小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th></th></th></th></th></th></th></th></th></th></th></th>	非常勤公務災害 <th>退職手当 <th>事務機共同 <th>税務事務 <th>老人福祉 <th>伝染病 <th>し尿処理 <th>ごみ処理 <th>火葬場 <th>常備消防 <th>小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th></th></th></th></th></th></th></th></th></th></th>	退職手当 <th>事務機共同 <th>税務事務 <th>老人福祉 <th>伝染病 <th>し尿処理 <th>ごみ処理 <th>火葬場 <th>常備消防 <th>小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th></th></th></th></th></th></th></th></th></th>	事務機共同 <th>税務事務 <th>老人福祉 <th>伝染病 <th>し尿処理 <th>ごみ処理 <th>火葬場 <th>常備消防 <th>小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th></th></th></th></th></th></th></th></th>	税務事務 <th>老人福祉 <th>伝染病 <th>し尿処理 <th>ごみ処理 <th>火葬場 <th>常備消防 <th>小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th></th></th></th></th></th></th></th>	老人福祉 <th>伝染病 <th>し尿処理 <th>ごみ処理 <th>火葬場 <th>常備消防 <th>小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th></th></th></th></th></th></th>	伝染病 <th>し尿処理 <th>ごみ処理 <th>火葬場 <th>常備消防 <th>小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th></th></th></th></th></th>	し尿処理 <th>ごみ処理 <th>火葬場 <th>常備消防 <th>小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th></th></th></th></th>	ごみ処理 <th>火葬場 <th>常備消防 <th>小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th></th></th></th>	火葬場 <th>常備消防 <th>小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th></th></th>	常備消防 <th>小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th></th>	小学校 <th>中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th></th>	中学校 <th>その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th> </th>	その他 <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th>	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
人件費	1,092,802	13.9	997,267	986,578	20.2	議会費	93,117	1.2	-	93,117	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
うち職員給料	669,535	8.5	578,917	-	-	総務費	1,296,135	16.5	69,633	833,291	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
扶助費	724,891	9.2	273,313	272,641	5.6	民生費	1,689,180	21.5	19,035	1,032,676	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
公債費	1,316,408	16.7	1,282,635	1,029,386	21.1	衛生費	640,528	8.1	27,944	607,069	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
元金	1,222,338	15.5	1,188,565	935,319	19.2	労働費	30,820	0.4	-	303	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
元子	94,070	1.2	94,070	94,067	1.9	農林水産業費	586,750	7.5	64,933	416,306	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
元利息	-	-	-	-	-	商工費	72,226	0.9	625	60,092	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
元子	3,134,101	39.8	2,553,215	2,288,605	46.9	土木費	316,521	4.0	134,837	206,996	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
物件費	1,041,457	13.2	756,515	657,299	13.5	消防費	215,333	2.7</																					

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,460人 6,112人 -10.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
					25.3.31	5,447人	5,424人	区 分	22年国調	17年国調	31	4013				
					24.3.31	5,545人	5,545人	第1次	913 34.5	1,059 34.6	鳥取県	日南町	地方交付税種地	2-1		
					増減率	-1.8%	-2.2%	第2次	480 18.1	562 18.4	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	1,257 47.4	1,436 46.9	歳入総額		6,695,457	6,640,761		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		6,079,201	6,179,735		
地方税	434,707	6.5	434,707	12.3	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		616,256	461,026		
地方譲与税	60,722	0.9	60,722	1.7	普 通 税	434,707	100.0	16,670	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		39,506	97,467		
利子割交付金	1,064	0.0	1,064	0.0	法定普通税	434,707	100.0	16,670	低開発	×	実質収支		576,750	363,559		
配当割交付金	591	0.0	591	0.0	市町村民税	144,647	33.3	-	旧産炭	×	単年度収支		213,191	121,458		
株式等譲渡所得割交付金	123	0.0	123	0.0	個人均等割	6,369	1.5	-	山振	×	積立金		3,701	202,011		
地方消費税交付金	43,368	0.6	43,368	1.2	所得割	119,890	27.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,148	2.8	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,240	1.4	-	近畿	×	実質単年度収支		216,892	323,469		
自動車取得税交付金	14,618	0.2	14,618	0.4	固定資産税	255,929	58.9	16,670	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	250,053	57.5	16,670	財政健全化等	×	一般職員	81	243,162	3,002		
地方特例交付金	723	0.0	723	0.0	軽自動車税	16,588	3.8	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	3,514,375	52.5	2,989,104	84.2	市町村たばこ税	17,543	4.0	-	財源超過	×	うち技能労務員	1	2,361	2,361		
普通交付税	2,989,104	44.6	2,989,104	84.2	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	525,267	7.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	合計	81	243,162	3,002		
(一般財源計)	4,070,291	60.8	3,545,020	99.9	目的税	-	-	-	退職手当	×	区 分	1	16.04.01	7,020		
交通安全対策特別交付金	904	0.0	904	0.0	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,796		
分担金・負担金	4,702	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	×	教育長	1	16.04.01	5,170		
使用料	78,754	1.2	910	0.0	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	議会議長	1	16.04.01	2,970		
手数料	14,450	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	議会副議長	1	16.04.01	2,210		
国庫支出金	320,997	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	×	議会議員	10	16.04.01	2,070		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
都道府県支出金	870,775	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	16.04.01	7,020		
財産収入	59,137	0.9	-	-	合 計	434,707	100.0	16,670	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,796		
寄附金	1,497	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			議会議長			1	16.04.01	2,970			
繰入金	18,656	0.3	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	退職手当	×	議会副議長	1	16.04.01	2,210		
繰越金	461,026	6.9	-	-	決算額	6,079,201	100.0	1,042,369	事務機共同	×	議会議員	10	16.04.01	2,070		
繰上収入	250,168	3.7	1,775	0.1	決算額	6,079,201	100.0	1,042,369	税務事務	×	その他	10	16.04.01	2,070		
地方債	544,100	8.1	-	-	構 成 比	6,079,201	100.0	1,042,369	老人福祉	×	その他	10	16.04.01	2,070		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	構 成 比	6,079,201	100.0	1,042,369	伝染病	×	その他	10	16.04.01	2,070		
うち臨時財政対策債	50,000	0.7	-	-	構 成 比	6,079,201	100.0	1,042,369	その他	×	その他	10	16.04.01	2,070		
歳入合計	6,695,457	100.0	3,548,609	100.0	構 成 比	6,079,201	100.0	1,042,369	その他	×	その他	10	16.04.01	2,070		
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	446,313	448,760			
人件費	671,383	11.0	651,270	647,918	18.0	議会費	76,129	1.3	-	76,129	標準財政需要額	3,435,417	3,480,956			
うち職員給	397,193	6.5	379,550	-	-	総務費	615,267	10.1	57,645	468,644	標準税収入額等	560,997	562,009			
扶助費	317,225	5.2	86,106	86,106	2.4	民生費	1,349,067	22.2	122,895	928,476	標準財政規模	3,730,712	3,777,778			
公債費	913,182	15.0	897,305	897,305	24.9	衛生費	860,190	14.1	216,698	652,557	財政力指数	0.13	0.13			
元金	835,354	13.7	821,246	821,246	22.8	労働費	13,470	0.2	-	1	実質収支比率(%)	15.5	9.6			
利子	77,828	1.3	76,059	76,059	2.1	農林水産業費	1,121,734	18.5	358,745	379,296	公債費負担比率(%)	19.3	21.2			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	23,733	0.4	5,174	15,360	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,901,790	31.3	1,634,681	1,631,329	45.3	土木費	333,452	5.5	152,864	157,736	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	798,774	13.1	576,296	489,832	13.6	消防費	142,437	2.3	23,543	113,007	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	185,661	3.1	75,664	75,664	2.1	教育費	409,972	6.7	104,805	303,490	実質公債費比率(%)	12.0	13.7			
補助費等	852,242	14.0	645,119	592,300	16.5	災害復旧費	220,568	3.6	-	42,361	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	205,893	3.4	205,893	205,893	5.7	公債費	913,182	15.0	-	897,305	積立金	1,743,714	1,740,013			
繰出金	849,247	14.0	808,011	482,856	13.4	諸支出費	-	-	-	-	財調	808,942	807,008			
積立金	18,150	0.3	5,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,096,243	1,102,383			
投資・出資金・貸付金	210,400	3.5	-	-	-	歳出合計	6,079,201	100.0	1,042,369	4,034,362	現在高	5,826,892	6,118,146			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	1,137,986	18.8	3,271,981千円	3,271,981千円	地方債現在高	5,826,892	6,118,146			
投資的経費	1,262,937	20.8	289,591	289,591	4.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	288,739	4.7	289,591	289,591	(債務負担行為額)	38,797	59,116			
うち人件費	72,287	1.2	59,392	59,392	0.9	合 計	1,137,986	18.8	3,271,981千円	3,271,981千円	物件等購入	38,797	59,116			
普通建設事業費	1,042,369	17.1	247,230	247,230	3.9	病 院 下 水 道 介 護 サ ー ビ ス 簡 易 水 道 の 繰 上 金	288,739	4.7	289,591	289,591	保証・補償	-	-			
うち補助	491,607	8.1	132,419	132,419	2.0	経 常 収 支 比 率	118,507	1.9	90.9%	92.2%	その他	245,568	124,935			
うち単独	538,551	8.9	111,924	111,924	1.7	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	107,810	1.7	-	-	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	220,568	3.6	42,361	42,361	0.6	歳入一般財源等	4,650,618千円	76.4	4,650,618千円	4,650,618千円	土地開発基金現在高	567,667	566,524			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決算額	構 成 比	国民健康保険	133,472	徴収率(%)	99.0	96.9			
歳出合計	6,079,201	100.0	4,034,362	4,034,362	66.3	歳入一般財源等	4,650,618千円	76.4	4,650,618千円	4,650,618千円	合計	99.2	97.1			
										市町村民税					99.2	98.1
										純固定資産税					98.8	96.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,745人 4,185人 -10.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	134.02km <sup>2</sup> 28人	25.3.31	3,604人	3,588人	区 分	22年国調	17年国調	31	4021					
					24.3.31	3,688人	3,688人	第1次	311 18.3	387 18.9	鳥取県	日野町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	387 22.7	527 25.7							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	382,561	11.2	382,561	17.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入総額		3,423,480	3,435,902			
地方譲与税	33,077	1.0	33,077	1.5	普 通 税	382,561	100.0	16,411	旧工特	×	歳出総額		3,197,342	3,187,090			
利子割交付金	842	0.0	842	0.0	市町村民税	111,925	29.3	-	低開発	×	歳入歳出差引		226,138	248,812			
配当割交付金	467	0.0	467	0.0	個人均等割	4,734	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		36,060	44,421			
株式等譲渡所得割交付金	97	0.0	97	0.0	所得割	89,634	23.4	-	山振	×	実質収支		190,078	204,391			
地方消費税交付金	34,455	1.0	34,455	1.6	法人均等割	9,917	2.6	-	過疎	×	単年度収支		-14,313	-80,639			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,640	2.0	-	首都	×	積立金		493	162,154			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	234,052	61.2	16,411	近畿	×	繰上償還金		-	-			
自動車取得税交付金	7,951	0.2	7,951	0.4	うち純固定資産税	231,463	60.5	16,411	中	×	積立金取崩し額		58,769	77,936			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,144	2.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-72,589	3,579			
地方特例交付金	341	0.0	341	0.0	市町村たばこ税	26,440	6.9	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	2,062,592	60.2	1,722,993	78.3	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	一 般 職 員	57	178,752	3,136			
普通交付税	1,722,993	50.3	1,722,993	78.3	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	339,597	9.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	うち技能労務員	3	8,937	2,979			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	2,522,383	73.7	2,182,784	99.2	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	491	0.0	491	0.0	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		員 等	57	178,752	3,136			
分担金・負担金	5,149	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	市 区 町 村 長	1	24,04,01	6,715			
使用料	29,025	0.8	671	0.0	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副 市 区 町 村 長	-	-	-			
手数料	13,181	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	教 育 長	1	24,04,01	5,198			
国庫支出金	173,410	5.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	議 会 議 長	1	25,04,01	3,080			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議 会 副 議 長	1	25,04,01	2,290			
特別区財調交付金	-	-	-	-	合 計	382,561	100.0	16,411	老人福祉	×	議 会 議 員	8	25,04,01	2,150			
都道府県支出金	231,088	6.8	-	-					伝染病	×	そ の 他	-	-	-			
財産収入	5,667	0.2	2,185	0.1							特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
寄附金	6,245	0.2	-	-							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
繰入金	83,781	2.4	-	-							基準財政収入額		349,859	350,817			
繰越金	98,812	2.9	-	-							基準財政需要額		2,072,852	2,096,802			
諸収入	44,548	1.3	13,331	0.6							標準税収入額等		444,861	445,063			
地方債	209,700	6.1	-	-							標準財政規模		2,288,926	2,319,243			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数		0.17	0.17			
うち臨時財政対策債	80,000	2.3	-	-							実質収支比率(%)		8.3	8.8			
歳入合計	3,423,480	100.0	2,199,462	100.0							公債費負担比率(%)		18.0	18.1			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	健全化判断 比率		将来負担比率(%)	積立金	財 調		
人件費	557,117	17.4	497,059	480,830	21.1	議会費	61,228	1.9	-	60,941	実質赤字比率(%)	-	-	1,146,036	1,054,312		
うち職員給	298,096	9.3	256,190	-	-	総務費	479,320	15.0	28,810	437,855	連結実質赤字比率(%)	-	-	160,119	40,111		
扶助費	231,645	7.2	67,728	67,273	3.0	民生費	598,364	18.7	-	376,216	実質公債費比率(%)	21.1	22.6	73,162	71,660		
公債費	509,489	15.9	505,458	505,458	22.2	衛生費	640,361	20.0	785	606,986	将来負担比率(%)	50.7	81.0	2,904,664	3,166,540		
元金	471,576	14.7	468,053	468,053	20.5	労働費	15,731	0.5	-	6,000	地方債現在高	2,904,664	3,166,540	-	-		
元利子	37,913	1.2	37,405	37,405	1.6	農林水産業費	227,545	7.1	33,603	135,410	(債務負担行為額)	-	-	-	-		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	19,553	0.6	2,801	3,774	物件等購入	-	-	-	-		
(義務的経費計)	1,298,251	40.6	1,070,245	1,053,561	46.2	土木費	182,375	5.7	42,761	153,142	保証・補償	-	-	-	-		
物件費	321,841	10.1	252,552	165,424	7.3	消防費	77,208	2.4	-	75,742	その他	299,254	329,466	-	-		
維持補修費	33,055	1.0	20,145	16,450	0.7	教育費	374,518	11.7	161,695	219,010	実質的なもの	-	-	-	-		
補助費等	697,426	21.8	595,421	451,347	19.8	災害復旧費	11,650	0.4	-	4,169	収益事業収入	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	198,004	6.2	197,911	192,163	8.4	公債費	509,489	15.9	-	505,458	土地開発基金現在高	16,324	16,324	-	-		
繰出金	414,138	13.0	390,958	354,154	15.5	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	99.3	95.5	99.3	96.0		
積立金	137,015	4.3	130,750	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	99.8	99.4	100.0	99.4		
投資・出資金・貸付金	13,511	0.4	5,000	-	-	歳出合計	3,197,342	100.0	270,455	2,584,703	市町村民税	99.8	99.4	100.0	99.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充 当一般財源等計	766,507			27,973	純固定資産税	98.9	93.0	98.8	93.8		
投資的経費	282,105	8.8	119,632	2,040,936千円		經常収 支比率	352,369			26,582							
うち人件費	-	-	-	-	-	89.5%	145,814			548							
普通建設事業費	270,455	8.5	115,463	89.5%	92.8%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	61,231			866							
うち補助	67,297	2.1	13,615			歳入一般財源等	-			79							
うち単独	198,752	6.2	101,434			2,810,841千円	35,880			52							
災害復旧事業費	11,650	0.4	4,169			国民健康保険	171,213			306							
失業対策事業費	-	-	-			その他	-			-							
歳出合計	3,197,342	100.0	2,584,703														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,379人 3,643人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	124.66 km <sup>2</sup> 27人	25.3.31	3,353人	3,345人	区 分	22年国調	17年国調	31	4030							
		増 減 率		-1.5%	24.3.31	3,404人	3,404人	第1次	518 29.7	533 27.8	鳥取県	江府町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	334 19.1	468 24.4	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	894 51.2	915 47.7	歳入総額		3,522,344	3,586,060					
地方税	863,984	24.5	862,127	39.8	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		3,367,101	3,376,959					
地方譲与税	24,281	0.7	24,281	1.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		155,243	209,101					
利子割交付金	732	0.0	732	0.0	普 通 税	863,984	100.0	89,765	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		13,906	37,054					
配当割交付金	407	0.0	407	0.0	法 定 普 通 税	863,984	100.0	89,765	旧工特	×	実質収支		141,337	172,047					
株式等譲渡所得割交付金	85	0.0	85	0.0	市 町 村 民 税	131,340	15.2	-	低開発	×	単年度収支		-30,710	69,448					
地方消費税交付金	27,486	0.8	27,486	1.3	個 人 均 等 割	4,350	0.5	-	旧産炭	×	積立金		253,179	16,037					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	86,334	10.0	-	山振	×	繰上償還金		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	9,146	1.1	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	30,000					
自動車取得税交付金	5,842	0.2	5,842	0.3	法 人 税 割	31,510	3.6	-	首都	×	実質単年度収支		222,469	55,485					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	708,074	82.0	89,765	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	347	0.0	347	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	707,663	81.9	89,765	中	×	一 般 職 員	59	182,723	3,097					
地方交付税	1,477,643	42.0	1,245,305	57.4	軽自動車税	9,960	1.2	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	1,245,305	35.4	1,245,305	57.4	市町村たばこ税	14,610	1.7	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-					
特別交付税	232,336	6.6	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2	7,782	3,891					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	2,400,807	68.2	2,166,612	100.0	法定外普通税	-	-	-			員 等 合 計	61	190,505	3,123					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	15,231	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	6,715				
使用料	31,393	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	5,814				
手数料	1,982	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.04.01	5,409				
国庫支出金	165,226	4.7	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.04.01	2,926				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	554	0.0	554	0.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	25.04.01	2,175				
都道府県支出金	342,028	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	8	25.04.01	2,042				
財産収入	13,595	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他								
寄附金	2,735	0.1	-	-	合 計	863,984	100.0	89,765											
繰越金	2,515	0.1	-	-															
繰上収入	41,476	1.2	477	0.0															
地方債	295,701	8.4	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	134,101	3.8	-	-															
歳入合計	3,522,344	100.0	2,167,643	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
人件費	580,883	17.3	549,933	535,133	23.2	議 会 費	60,263	1.8	-	60,263	標準財政収入額	641,979	612,732						
うち職員給料	338,468	10.1	311,514	-	-	総 務 費	731,635	21.7	13,202	633,345	基準財政需要額	1,884,974	1,922,581						
扶助費	194,363	5.8	71,558	69,993	3.0	民 生 費	559,360	16.6	7,098	369,017	標準財政収入額等	838,962	798,559						
公債費	614,968	18.3	606,231	606,231	26.3	衛 生 費	325,301	9.7	1,519	317,285	標準財政規模	2,218,368	2,250,428						
元金	558,160	16.6	549,600	549,600	23.9	労 働 費	13,184	0.4	-	11	財政力指数	0.32	0.33						
元利子	56,808	1.7	56,631	56,631	2.5	農 林 水 産 業 費	381,607	11.3	79,634	217,512	実質収支比率(%)	6.4	7.6						
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	37,295	1.1	9,618	26,984	公債費負担比率(%)	22.2	25.5						
(義務的経費計)	1,390,214	41.3	1,227,722	1,211,357	52.6	土 木 費	258,733	7.7	117,134	83,421	健全化判断比率	-	-						
物件費	386,914	11.5	260,900	222,779	9.7	消 防 費	84,616	2.5	-	71,767	実質公債費比率(%)	17.0	19.6						
維持補修費	112,452	3.3	41,091	34,045	1.5	教 育 費	245,635	7.3	61,200	177,336	将来負担比率(%)	66.8	102.0						
補助費等	461,395	13.7	331,168	289,140	12.6	災 害 復 旧 費	54,504	1.6	-	8,097	積立金	879,941	626,762						
うち一部事務組合負担金	188,908	5.6	188,836	182,425	7.9	公 債 費	614,968	18.3	-	606,231	現在高	88,553	88,326						
繰出金	409,267	12.2	388,076	178,452	7.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	3,815,257	4,077,716						
積立金	257,912	7.7	252,238	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	197,229	305,495						
投資・出資金・貸付金	5,038	0.1	5,038	-	-	歳 出 合 計	3,367,101	100.0	289,405	2,571,269	物件等購入保証・補償	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	425,808	国会	実 質 収 支	46,692	再 差 引 収 支	46,692	149,211	136,551					
投資的経費	343,909	10.2	65,036	1,935,773千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道	124,660	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	412	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	412	-	-					
うち人件費	17,986	0.5	17,986	84.1%	89.3%	簡 易 水 道	57,286	国民健康保険	被保険者数(人)	682	被 保 険 者 数 ( 人 )	682	-	-					
普通建設事業費	289,405	8.6	56,939	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	16,541	国民健康保険	保険税(料)収入額	75	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	75	-	-					
うち補助	135,843	4.0	6,315	歳入一般財源等		そ の 他	55,689	国民健康保険	1人当り	112	被 保 険 者 1 人 当 り	112	-	-					
うち単独	122,323	3.6	42,894	2,726,512千円		出 そ の 他	171,632	国民健康保険	業況	331	保 険 給 付 費	331	-	-					
災害復旧事業費	54,504	1.6	8,097										93,482	93,482					
失業対策事業費	-	-	-										99.6	98.0	99.4	98.2			
歳出合計	3,367,101	100.0	2,571,269										99.7	97.2	98.7	96.7			
													99.5	98.1	99.5	98.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。